

ASEAN人造りプロジェクト
フィリピン人造りセンター
計画打合せ調査団報告書

昭和 63 年 12 月

国際協力事業団
社会開発協力部

国際協力事業団

19658

19658

JICA LIBRARY



1076339[9]

序 文

ASEAN 人造りプロジェクトは 1981 年 1 月、鈴木元総理が ASEAN 諸国歴訪の際提唱した人造りを推進する地域協力構想であり、域内各国に人材育成のための人造りセンターを一つずつ設置するため、我が国は無償資金協力計画に基づいて、必要な建物施設及び機材等を供与するとともに、センターの効果的運営を図るため技術協力計画により専門家の派遣協力事業等を実施し、現在に至っている。

この ASEAN 人造りプロジェクトの一環として設立したフィリピン人造りセンターは、カキ養殖、建設技術、竹細工等の家内工業の各分野において地方農村開発の担い手となる技術指導者を養成するとともに、人材養成に必要な情報システム及び視聴覚教材の開発等を目的とした四つのプログラム（事業）からなるプロジェクトである。

1982 年 9 月 9 日から 5 年間の予定で開始した技術協力は、上半期において研究開発、訓練活動等の準備体制づくりを経た後に本格的事業が開始されたが、1986 年 2 月のフィリピンの政変により、政府機構の変更や財政難等のため事業実施が一時停滞したが、新政府も本事業の重要性を認識し、予算増等を図るとともに事業の強力な推進を支援している。

1987 年 9 月、本プロジェクトは R/D の当初目標を達成するため、2 年半協力期間が延長され、現在、各プログラムとも、研究開発、訓練実施及び技術の普及等に本格的活動を実施している。

今般、プロジェクトの実績と現状について確認するとともに、今後の協力計画についてフィリピン政府関係当局と協議するため、1988 年 9 月 1 日から 9 月 11 日まで、国際協力事業団東京国際研修センター所長 杉山亭造を団長とする 4 名の計画打合せ調査団を現地へ派遣した。

本報告書は同調査団の調査結果並びに協議事項をとりまとめたものである。

最後に、本調査実施にあたってご協力いただいた外務省、農林水産省、建設省及び在フィリピン日本国大使館の方々並びに、その他関係者各位に対して深甚なる謝意を表する次第である。

1988 年 12 月

国際協力事業団
社会開発協力部
部長 山下 生比古

目 次

序 文

1. 計画打合せ調査団の派遣	1
1-1 派遣の経緯と目的	1
1-2 調査基本方針	1
1-3 調査団の構成	1
1-4 調査日程	1
1-5 主要面談者	2
2. 調査要約	5
2-1 プロジェクトの評価	5
2-2 比側の組織、実施体制	6
2-3 各プログラムの主要成果	7
2-4 1989年度技術協力計画(案)及び対応策	8
3. プログラム別実施計画及び進捗状況	11
3-1 プログラム I	11
3-2 プログラム II	27
3-3 プログラム III	42
4. 調査結果 (M/D)	69
5. 協力期間終了後のプロジェクトの比側構想 (案)	87

1. 計画打合せ調査団の派遣

1. 計画打合せ調査団の派遣

1-1 派遣の経緯と目的

1987年9月に、本プロジェクトはR/Dの当初目標を達成するため、既に技術移転を終了したプログラムⅣを除いて、1990年3月まで2カ年半、協力期間が延長され、各プログラムとも訓練、技術普及活動及び研究等の本格的活動を実施しつつある。

今次計画打合せ調査団は、プロジェクトの今までの実績等を確認するとともに、今後の協力計画等についてフィリピン政府関係者及び日本人専門家と協議を行い、その協議結果をミニッツにとりまとめることを目的とする。

1-2 調査基本方針

- (1) 1988年度実施計画の進捗状況、特に技術移転達成度に重点を置いて調査を行う。
- (2) 本プロジェクトは1990年3月に終了する予定で、その後は比側が独力で実施していくことを踏まえ、1988年度及び1989年度において技術移転を完了すべく、その方策を協議・検討する。

1-3 調査団の構成

- (1) 杉山亭造（総括） 国際協力事業団東京国際研修センター所長
- (2) 堤眞治（カキ養殖） 水産庁振興部振興課助成第一係長
- (3) 香取佳人（建設技術） 建設省関東地方建設局関東事務所副所長
- (4) 遠藤哲也（業務調整） 国際協力事業団社会開発協力部海外センター課

1-4 調査日程

月日	曜	時間	項	目
9.1	木	13:00	マニラ・ニノイアキノ空港着（JL741便）	
		15:00	JICAフィリピン事務所打合せ	
		16:00	日本大使館表敬	
2	金	11:30	大統領府クルス次官表敬	
		12:20	商工省オルドネス次官表敬	
		15:00	NEDAアラゴン次官表敬（堤・香取団員は各担当プロジェクトへ）	
		16:30	CITC訪問	

月日	曜	時 間	項 目
9.3	土	12:30	SRDC訪問(団長及び業務調整)
4	日		資料整理
5	月	09:00	PHRDC訪問、カタホイ所長表敬 日本側専門家と協議 PHRDC 6周年記念式典に参加
6	火	09:00	日本側専門家及び比側カウンターパートと協議(於:PHRDC)
7	水	09:00	日本側専門家及び比側カウンターパートと協議(於:PHRDCほか)
8	木	11:00	比側と合同協議・ミニッツとりまとめ
9	金	09:00	午前:堤団員PⅡキャビテ・プロジェクトサイト視察 遠藤団員PⅡプロジェクトサイト(CMDC)視察
		12:00	午後:比側とミニッツ最終案の確認作業を行う
		16:30	日本大使館・JICA事務所報告
		20:30	団長主催夕食会においてミニッツ署名(於:マニラ・ガーデンホテル)
10	土		資料整理
11	日	15:00	帰国 15:00 マニラ・ニノイアキノ空港発(JL742便)

1-5 主要面談者

比側

1. Elfren S. Cruz Undersecretary, Presidential Management Staff,
Office of the President
2. Ernesto Ordonez Undersecretary, Department of Trade and Industry
3. Bienvenido M. Aragon Depty Director-General,
National Economic and Development Authority
4. Juvenal H. Catahoy, Jr. General Manager/Program Manager (I),
Philippine Human Resources Development Center
(PHRDC)
5. Bernaldo Palad Program Manager (II),
Seafarming Research and Development Center
(SRDC)

6. Pythagoras L. Brion Jr. Program (II),
Executive Director,
Construction Manpower Development Center (CMDC)
7. Ronaldo A. Sanares Program Manager (IV),
Executive Director,
Cottage Industry Technology Center (CITC)

日本側

- | | |
|-------------|--------------------------------|
| 1. 神 長 耕 二 | 日本大使館一等書記官 |
| 2. 宮 本 守 也 | 国際協力事業団フィリピン事務所長 |
| 3. 丹 羽 憲 昭 | 国際協力事業団フィリピン事務所(担当) |
| 4. 大 畑 英 雄 | PHRDC 専門家(チーフ・アドバイザー) |
| 5. 黒 柳 俊 之 | PHRDC 専門家(調整員) |
| 6. 土 金 達 男 | PHRDC 専門家(コンピュータ開発) |
| 7. 大 坂 武 郎 | PHRDC 専門家(プログラムIIリーダー) |
| 8. 綾 部 洋 | PHRDC 専門家(カキ養殖) |
| 9. 黒 沢 和 寛 | PHRDC 専門家(カキ養殖) |
| 10. 磯 部 金 治 | PHRDC 専門家(プログラムIIIリーダー) |
| 11. 内 田 正 弘 | PHRDC 専門家(配管) |
| 12. 熊 井 敬 明 | PHRDC 専門家(プログラムIIIアシスタント・リーダー) |
| 13. 西 村 好 文 | PHRDC 専門家(建築) |

2. 調 査 要 約

2. 調 査 要 約

2-1 プロジェクトの評価

本プロジェクトはASEAN人造りプロジェクトの一つで、またフィリピンにおける多くの技術協力のプロジェクトの中で、地方農村地域の開発に必要な人材養成に適切かつ効果的に寄与しているプロジェクトの一つであり、フィリピン政府もその業績を高く評価している。

本調査団が訪問した1988年9月5日に、本プロジェクトの設置運営6周年を記念して、本センターにおいて記念式典が開催された。

本式典にフィリピン上院議員であるALBERTO ROMULO氏も出席し、次のとおり発言した。

「フィリピンの人口5,750万人の大部分は地方農村地域で生活しているが、そのうち就業可能人口の約33%は完全または潜在失業に悩んでいる。また全人口の64%が貧困水準以下の生活水準に甘んじ、その所得も極めて少ない。

30年後のフィリピンの人口は1億人を超えると予想されている。

このような状態の中で、農民や多くの職のない人々に必要な知識を与え技術訓練を行うことは、これらの人々に有益な仕事を与え、生計を確保する機会を創る。

この点に関して、フィリピン人造りセンターは1984年以来、多くの人々に対して技術訓練を実施し、これらの人々が、より生産的、自立的になることに寄与するとともに、社会の公正のために有効な役割を果たしている。」

またアキノ・フィリピン大統領は人造りセンター6周年にあたり、次のメッセージを送った。

「フィリピン政府の重要政策の一つは社会の恵まれない人々のために、より良い生活を創り出すことである。国家経済を活性化し、貧困を撲滅するため、多くの教育と就業の機会を創る必要がある。フィリピン人造りセンターが、社会が必要としている教育、技術訓練コースの実施を通じて、地方農村における生産性の向上と生計の確保、開発に貢献していることを知り、喜ばしいことである。

日・比両政府によるこの共同プロジェクトは既に5,000人以上の人々にサービスを提供し、裨益した。これらの人々の中には失業青年、零細漁民、家内工業従事者及び主婦等も含まれている。

また視聴覚活用基礎訓練コース等を通じて、政府機関職員の能力向上を図ることにより、国民とのコミュニケーションの強化にも寄与した。

フィリピン人造りセンター6周年を記念し、ここにセンター関係者に対してお祝いを申し上げるとともに、国際協力事業団の支援に対し感謝する。」

2-2 比側の組織、実施体制

2-2-1 プログラムⅠ及びプログラムⅡ

1986年2月の比国政変の結果、本プロジェクトの上部機構の人事解職や一般職員の多数の辞職等の事態が発生したため、また国家予算の欠乏による事業予算の削減や支出の一時停止措置のため、1987年に至る約1年間にわたりプロジェクトの機能や事業活動に支障が生ずるなど、多大の影響を及ぼしたのみならず、職員への給料の支払い遅延などの問題も発生した。

しかし1987年1月になり、人造りセンターのうち、センター、プログラムⅠ及びⅡの部門が、正式に大統領府(PRESIDENT OFFICE)の経営管理局(PRESIDENTIAL MANAGEMENT STAFF)の傘下に、その他の技術訓練普及などに関与する政府4機関(SOUTHERN PHILIPPINES DEVELOPMENT AUTHORITY など)等と共に所属することが決定し、減額されたものの予算の交付、支出も徐々に平常に復し、職員の身分上の不安も解消に向かった。

1988年に入り、ミンダナオ島の未開発地区の人材養成を一層促進するため、南フィリピン開発公社(SPDA)と提携して技術訓練と普及活動を強化するため、センター部門の組織や人員の強化を図った。

また各プログラムの必要とするビデオ教材の充実に要請に応えるのみならず、政府機関の広報フィルム作成など、ますます拡大する視聴覚部門の事業に対応して、その技術要員を積極的に増員し始めた。

コンピュータ部門など高度の技術を有する技術要員の給与水準は、一般公務員に比べて優遇されているが、民間会社に比較して半額程度であるため、依然、流出の恐れは存在する。

2-2-2 プログラムⅢ(CMDC)

本プログラムは組織並びに運営上は貿易工業省(DTI)の監督下にあるCMDF(CONSTRUCTION MANPOWER DEVELOPMENT FOUNDATION)に所属し、事業目的上はPHRDCの建設技術者養成計画の一端を担っている。

本プログラム設置以来約5カ年にわたり、DAPUL氏はプログラムⅢの所長として、運営管理及び技術訓練を積極的に指導し、采配を振ってきたが、1987年4月、プログラムの運営上問題ありとする一部スタッフと内紛後、急きょアメリカへ留学転出した。

その後任に、貿易工業省のコンサルタントをしていて、この技術訓練分野においては未経験のCABINO氏(女性)が就任したが、二つの業務の掛け持ちによる多忙さと不慣れのため、その業績は芳しくなく、1988年6月辞任し、民間出身のBRION氏と交代した。CMDCの運営管理は、幹部の交代や経験不足などで約1年間にわたり一時弱体化したが、新所長のBRION氏は民間人の新鮮さと意欲があり、1989年4月から日本側の無償資金協力計画に

より建設される追加宿泊施設が開設されるのに伴い、研修員数も従来の平均60～70名から2倍の120名の受入れが可能になり、今後の一層の活躍が期待できる。

なおプログラムⅢのカウンターパートは、現在まで離職者も比較的少なかったため、訓練の実施体制及び訓練活動は安定的に保たれてきたが、今後、比国内及び中近東地域で建築活動が活発化してくれば、一部人材の流出は免れない。

2-2-3 プログラムⅣ (NACIDA-CITC)

プログラムⅣは、上述のPⅢと同様、組織及び運営上は貿易工業省のNACIDAに所属しているが、PⅣの比側の総括責任者であるNACIDA長官は1986年2月の政変及びその後の比政府の財政難並びに余剰公務員の整理を目的とした行政改革のため4名も交代辞職した。

1988年1月、NACIDA自身の機構も一部、貿易工業省の中小企業局などに吸収された後、解消した。

この結果マリキナにある訓練センターをCITC (COTTAGE INDUSTRIES TRAINING CENTER) に改組し、主に訓練と技術移転を中心に実施する新組織になった。これに伴い、CITCの予算及び定員は大幅に削減された。

プログラムⅣ関係については、木工部門が7名の定員になり、竹細工及びラターン部門は合併して7名の技術要員に減少した。縮小した技術要員は地方に配属されることになった。

CITCの今後の事業方向として、民間企業と提携して技術指導及び訓練活動を行いながら収益を確保するとともに、不十分な事業費予算を少しでもカバーし、施設の有効活用を図ることを目標にしている。他方、フィリピンの農村地区に豊富に存在する竹資源の有効活用を図るとともに、失業者に雇用の機会を与えるために、竹細工技術の普及と地方での訓練活動も今後の目標にしている。

2-3 プロジェクトの主要成果

2-3-1 プログラムⅠ

- (1) プロジェクト設置以来、累計303のセミナー及び訓練コースを実施し、地方の農村青年、家内工業従業員、学生、政府関係技術職員並びにPHRDC職員など合計8,065名に対して技術研修を実施した。
- (2) 33以上の教材、技術情報マニュアルなどの開発・作成を行い、プロジェクトの人材育成のための研究開発、技術訓練の効果的実施に多大の貢献をした。
- (3) センターのコンピュータ (NEC 350) とフィリピンで広く普及しているIBMコンピュータとのパソコンによるデータの相互通信が可能になり、他のプログラムに対するコンピュータ情報ネットワークシステムの一層の強化と、他の政府機関 (NMYC: 青年職業訓練センターなど) に対してもデータ処理、情報サービスを提供できるようになった。

(4) 技術研修員等の経歴を記録し、リストアップするコンピュータ情報システム等を開発した。

2-3-2 プログラムⅡ

- (1) 環境調査及び浄化分野における技術移転は、ほぼ終了した。
- (2) 養殖については適地選定に時間を要したことや1986年2月の政変によるカウンターパートの離職等の原因により、研究開発が遅れており、今後、日・比双方の関係者は1990年3月の協力期間終了までに完了できるよう一層の努力が望まれる。

2-3-3 プログラムⅢ

- (1) 建設機械整備など8分野、6訓練コースの定期訓練計画(RTTP)は順調に進捗し、1988年9月までに9回の訓練コースを実施し、計658名の研修員に対して技術指導を行った。
- (2) 1990年3月の協力期間終了までに、さらに5コース、合計420名の訓練を予定しており、これによりR/Dに設定された当初訓練目標の達成は可能になり、技術移転も完了する。

2-3-4 プログラムⅣ

- (1) 1987年6月から1988年8月までに、フィリピン国内12地区において、竹細工分野など94の技術訓練コースを実施し、失業農村青年など合計2,055名に対して技術を供与した。
- (2) 技術訓練コースの80%は、竹・木工資源が豊富にあるが、それを有効に活かす加工技術が欠けている地方農村地域で行った。

2-3-5 ASEAN域内研修コース

本プロジェクトの比例カウンターパートの技術能力の向上と訓練実施体制が充実した結果、ASEAN諸国及びフィリピン国内各地から技術研修員を招き、下記コースの研修を実施、または実施を予定している。

実施年度	プログラム	分野	研修員数
(1) 1986	Ⅳ	竹細工	17名
(2) 1987	Ⅰ	視聴覚教材作成	17名
(3) 1988	Ⅰ	視聴覚教材作成	(予定)
(4) 1988	Ⅲ	建設機械運転	(予定)
(5) 1989	Ⅱ	カキ養殖セミナー	(予定)

2-4 1989年度 技術協力計画案及び対応策

- (1) 本プロジェクトは1987年9月に日・比双方政府によって1990年3月までの2カ年半、

期間延長された。

これに基づき、本調査団及び比側関係機関はASEAN人造りセンターとして本プロジェクトに対する日本側の協力が終了することを確認した。

また調査団は本プロジェクトが協力期間終了後も引き続き人造りセンターとして機能し、事業活動を効果的に維持・運営することを強く要望し、特に次の事項を申し入れた。

(ア) カウンターパート要員の確保

今後プロジェクトを円滑かつ効果的に運営していくために、日本で必要な技術研修を受けたカウンターパート等の技術要員を継続的に確保する措置をとること。

(イ) プロジェクト運営に必要な予算を確保すること。

(2) これに対し、比側の回答内容は次のとおり。

(ア) PHRDCプログラムⅠ及びⅡの技術要員の給与水準の増額措置をとった。

(イ) プログラムⅢの職員の身分を臨時雇用から永年雇用へ切り換え、その待遇改善に今後も努力を払う旨約した。

(ウ) 運営予算について、プログラムⅠ及びⅡの予算額はここ1年間10%程度微増しており、1989年度の事業予算については50%の大幅増額をすべく要求中である。

(3) 調査団及び比側関係者は1990年3月の協力期間終了後も本プロジェクトが引き続き現機能及び業務活動を維持・運営できるよう、1989年度において、必要な短期派遣専門家、カウンターパート要員の日本での技術研修及び補修機材、部品の供与等、必要な措置をとることに同意した。

3. プログラム別実施計画及び進捗状況

3. プログラム別実施計画及び進捗状況

3-1 プログラム I

3-1-1 プロジェクトの実施状況

(1) 概括

農村地域の自立能力及び生産性の向上、促進のための人的資源の開発及び革新的かつ適正な技術の普及によって、農村地域の企業活動の活発化を目的としている PHRDCは、この目的を達成するために、プログラム I を設置した。

現在、このプログラム I は次の3部から構成されている。

- a) ICSD (Information & Computer Systems Department : コンピュータ部)
- b) TMDD (Training & Materials Development Department : 訓練・教材開発部)
- c) MMD (Multi-Media Department : マルチメディア部)

これらの活動目的は、他のプログラムを支援するためのデータバンク、情報システムの確立、教材の開発、訓練の実施、及び各種教材の制作である。

(2) コンピュータ部門

<実績>

(1) システム開発

日本側は、上述の事業を行うに必要な技術移転を行うために、この部門では長期専門家1名及び短期専門家7名の派遣を行い、約11名のカウンターパートに対し研修を行った。その結果として次の15のデータバンクづくりのためのシステムが開発された。

開発したシステム及び情報量

	開発したシステム名	内 容	情報量	開発年度
1	Personal Information System	PHRDC職員に関する情報	115	S 60年
2	Skill Inventory System	PHRDC教官、訓練生に関する情報	3,352	"
3	Library Information System	PHRDC蔵書に関する情報	1,817	"
4	Enviromental Information System	プログラムⅡの環境調査に関する情報	1,250	S 61年
5	Equipment Inventory System	PHRDCの機材備品に関する情報	1,124	"
6	Equipment History System	PHRDCの機材備品の保守に関する情報	-	S 62年
7	Payroll System	PHRDCの職員給与に関する情報	115/月	S 61年
8	Jornal & Analysis of Obligation	PHRDCの予算会計に関する情報	500/月	S 60年
9	Procurement System	PHRDCの調達に関する情報	500/月	S 62年

	開発したシステム名	内 容	情報量	開発年度
10	Supply Management System	PHRDCサプライ制度に関する情報	500/月	S 62年
11	Budget System	PHRDCの予算制度に関する情報	300/月	"
12	Cost Accounting System	PHRDCの資機材の原価計算に関する情報	500/月	"
13	Video Materials Infomation & Retrieval System	ビデオ教材に関する情報	200	"
14	Project Monitoring System	業務活動に関する情報	92/月	"
15	Guest Filing System	PHRDC訪問者に関する情報	120	S 61年

(2) 訓練

コンピュータ関連の訓練がPHRDC内外の職員、政府関係職員及び学生等を対象として実施された。詳細は次のとおり。

(イ) PHRDC職員に対する訓練実績(コンピュータ部門以外の職員)

	訓練コース名	期 間	参加人数
1	On-the-Job Training for NEC350 Computer System	年間を通じ 1985	14人
2	Introduction to Computer Techrology	1985. 5. 7~5. 13	25人
3	Summer Computer Programming	1985. 4. 22~6. 5	19人
4	Computer Appreciation Course	1986. 5. 19~5. 30	22人
5	Wordstar Course	1986. 6. 23~6. 27	15人
6	Computer Appreciation Course	1988. 2. 29~3. 4	10人
7	"	1988. 4. 4~4. 8	25人
8	"	1988. 4. 25~4. 29	18人
9	Wordstar, d Base III, Lotus for Program II	1988. 6. 20~6. 24	15人
10	d Base III for Program I	1988. 7. 18~7. 29	10人

(ロ) 外部の学生、政府関係職員に対する訓練実績

- ① Computer Appreciation Course 1週間 学生、先生、政府関係職員を対象
- ② Micro-Comuter Software Packages
(Mult-Plan, d Base II, Wordstar) 3日間 同 上
- ③ Apprenticeship Program on Computer
Programing/Main Frame Operation 1カ月 学生、政府関係職員対象
- ④ Polytechnic University of the
Philippines の学生実習(COBOL) 1カ月 学生

(3) ファイル転送

メインフレームの有効活用を図るために、他の政府機関のデータ処理センターとして機能できるように PHRDC の体制（ソフト及びハード面）を整えるとともに、他の政府機関と積極的に接触する必要に迫られ、長期専門家の派遣要請が行われた。

昭和62年9月、土金専門家が着任し、この任務にあたり、昭和63年3月、比国のコンピュータの主流である IBM と NEC ACOS 350 との間でファイル転送を行えるようになった。これにより、他の政府機関のデータ（IBM で入力されてある）の処理が可能となった。これにより、将来、次の政府機関等と共同でデータ処理を行うべく、検討・協議が行われている。これにより、メインフレームの利用率は飛躍的に向上するものと思われる。

- (イ) 海外職業紹介所（POEA、インプット数：300,000、主要インプット：出稼ぎ希望者）
- (ロ) 青年人材協議会（NMYC、インプット数：200,000、主要インプット：訓練修了者及び人材データバンク）
- (ハ) 統計局（NSO、インプット数：50,000,000、主要インプット：各種統計データ、人口、住宅統計等）

(4) 訓練教材

開発されたコンピュータ関連の訓練用教材は以下のとおり。

- (イ) Introduction to the Computer Manual 1985 1st ed, 1987 2nd ed.
- (ロ) Video Module on "Introduction to Computer" 1987
- (ハ) Advanced d Base III Techniques（開発中）
- (ニ) d Base III : Basic Techniques.（＃）
- (ホ) Exercises of Statgraphics（＃）

<課題>

(1) メインフレームの活用

メインフレームは、そのデータ処理能力が極めて高いため、PHRDC 内のデータ処理だけでは、その有効利用を図ることは不可能である。このため、他の政府機関等の入力データをメインフレーム処理を行うことによるのみ、その活用は図られるわけであるが、比国の政府機関は IBM コンピュータを利用しており、相互にデータを交換・処理することができなかった。その意味で本年3月、ともかくもファイル転送が可能となったことは、その意義は大きい。

しかしながら、実際に POEA、NMYC、NSO 等々の機関と相互に情報処理を行うための契約を締結し、その実績をあげるまでには、まだ難関を乗り越える必要があると思

料される。今後、比側はもとより、日本側も最大限の努力をする必要がある。

(2) メインフレームの維持・管理

メインフレーム、NEC ACOS 350のハードウェア・メンテナンス契約は、通常、年間約860万円を要するといわれる。この額は比側、PHRDCの予算では、到底、負担し得るものではなく、日本側にその一部負担を要請する経緯もあったが、双方で協議・検討の結果、コンピュータ部門の職員自身による自立的維持・管理を行うことで合意に達し、NEC側よりハードウェア・メンテナンスに関する短期専門家の派遣を要請し、今年9月、これが実現した。今後、さらにカウンターパートを本邦NEC本社における研修に参加せしめ、維持・管理要員を養成する方向で協力が進捗している。

[3] マルチメディア部門

この部門は、TMDD及びMMDの各部からなり、視聴覚教育システムの確立をその目的とし、視聴覚教材の開発及び制作、その活用を図るための訓練活動が行われてきた。なお、TMDDには、調査研究を行うセクションがあり、比国全地域における訓練ニーズの調査、訓練企画の策定、訓練手法の調査・研究、訓練の評価を行うとともに図書館の管理を行っている。

<実績>

前年度実施されたエバリュエーション調査でも判明したとおり、日本側の技術移転は極めて順調に進捗し、機材の操作、維持・管理、整備の面での技術移転は既に完了している。今日までに、既に多数の各種教材が作成されるとともに、内部職員はもとより、政府関係職員、学生などを対象とした訓練コースを実施している。

(1) 教材開発

(i) TMDD関連

1. Learning Materials for ASEAN Regional Training on Instructional Media Development
2. Text for Oyster Depuration/Culturation for Program II
3. Compilation & Editing of Instructional Media Development Paper
4. Wood Seasoning Handbook
5. Materials on Value Formation
6. Text for Scaffolding Manual
7. Hand-outs for D-Base Programming
8. Welding Manual (Script)
9. Monitoring of RTLTP Activities
10. Writing of Terminal reports

(iv) MMD 関連

1. Video materials for Computer Appreciation Course
2. Video on Oyster Purification Methods
3. Maintenance and Operation of Multi-Media Equipment
4. Video Production on Market Infrastructure Development Cooperative
Briefer
5. Audio Documentation of DAP Productivity Seminars
6. Video Production of Talks on Productivity
7. VTR on Tokyo Trains
8. Program III TV Plugs
9. Program II Briefer
10. VTR on Human Resource
11. PHRDC 30-second TV Plugs
12. VTR on Oyster Depuration
13. Program I Equipment Check-up
14. Program IV Equipment Check-up
15. Course Design on AV Production Techniques
16. Wood Seasoning Manual
17. Leaflets/Posters on Oysters
18. VTR on Microbiological Analysis
19. VTR on Scaffolding/Erection
20. Script on Welding
21. AV Slide Module on AV Production
22. HRD Module
23. Productivity Module
24. Mathematics Kit on Wood Seasoning
25. Video Module on Bamboocraft
26. Institutional Print Ad
27. AV on PHRDC Training for Livelihood
28. Program I Video Teaser for Philcite Exhibit
29. Video on "Productivity is Everybody's Business"
30. Wood Seasoning Script for Manual
31. Tagalog Version of Bamboocraft Manual

32. Script for revised Computer Appracion Video Course
33. Dubbing of VTR Instructional Tapes for JICA
34. Production of "BINHI" TV Show
(An agricultural and livelihood television show)
35. Production of DAP-PRODED Modules

(2) 訓練活動

(イ) TMDD 関連

訓練コース名	参加者数
1. Conference Workshop on Instructional Media Development	38
2. Special Assistance for Project Sustainability Training	49
3. ASEAN Regional Training on Instructional Media Development	17
4. Trainor's Training Module 4	17
5. TNA/Monitoring System Seminar	15
6. Pre-departure Orientation	5
7. Trainor's Training on Craftskills	61
8. Trainor's Training on Facilitating techniques	12
9. Seminar Workshop on Training Needs Analysis/Monitoring	18
10. Trainor's Training (Training Needs Analysis Module 2)	18
Total	250

(ロ) MMD 関連

訓練コース名	参加者数
1. Basics of Audio-Visual Materials Production for Nepalese	18
2. MMD Apprenticeship and Orientation Seminars	231
3. Audio Visual Production Workshop	19
4. Basic Audio Production Workshop	18
5. Basic Print Production Techniques	18
Total	404

(3) 調査・研究活動

TMDD の調査・研究セクションは下記の活動を行った。

1. Tracer Study-This is a compilation of survey results and evaluation to assess the impact of training programs conducted by Programs II & III
2. Development of Training Map
(Establishing the Center as a "one-stop" information shop of available

skilled manpower and training skills needed in certain areas of the country

<課題>

今後、教材制作能力の拡大及び他のプログラムが必要とするソフトの開発に関する専門的研究、MMD、TMDD の訓練カリキュラム及び教材の充実、ビデオ・エンジニアリングの強化などが課題であろう。今回の調査で、今後、印刷教材の充実を図ることが、現地の実情からみて重要であることも判明した。比側の要望に応え、この分野での関連機材の供与が必要であると思料される。

調査研究活動については、既の実績に関連して記述したが、今後この分野を強化していくことが重要であろう。比側のカウンターパート投入、日本側の研修員受入れ等による強化がプロジェクト側で検討されている。

主な活動は、比国内の関連機関の調査、外国援助による農村開発計画の調査、訓練ニーズの把握、訓練活動の評価、ケース・スタディなどで、PHRDCの将来の運営方針策定の基礎となるものである。

3-1-2 日本側の投入実績

(1) 専門家派遣

プロジェクト発足以来、派遣された長期及び短期の派遣専門家は表-1のとおりである。

昭和61及び62年度には、コンピュータ部門の専門家派遣は実施されなかったが、これは、イ) この分野の基礎技術(ソフト/ハード)の移転がほぼ終了したこと、及び、ロ) NECの現地法人を通じ、NEC本社と技術的問題解決のための照会経路が確立されたことによる。

訓練・教材開発、マルチメディア部門では、今日まで4名の短期専門家による技術移転が行われ、所期の成果を収めた。資機材の操作・保守・管理はもとより、通常の訓練、教材作成はすべてカウンターパート職員によって行われている。今後は教材開発の分野で、より高度な技術の移転を行うため専門家の派遣を必要とする。

表-1 専門家派遣状況

(昭和63年9月現在)

	氏名	専門分野	派遣期間	備考
長期	武井 秀雄	チーフ・アドバイザー	58. 6. 1~61. 5.31	帰国
"	浜崎 文彦	業務調整	58. 6. 1~60. 5.31	帰国
"	藤田 雅史	業務調整	60. 5.19~62. 9. 7	帰国
"	杉山 亨造	チーフ・アドバイザー	61. 5.20~63. 3.31	帰国
"	大畑 英雄	チーフ・アドバイザー	63. 3.24~65. 3.31	
"	黒柳 俊之	業務調整	62. 8.31~64. 8.30	
"	土金 達男	コンピュータ開発	62. 9. 9~64. 9. 8	

	氏名	専門分野	派遣期間	備考
短期	後藤 洋	協力企画	58. 7.28~ 8. 6	JICA
"	三重野竜治	システム設計	59. 7. 3~ 7.31	NEC
"	下中 文雄	システム設計	59. 7. 3~ 12.21	NEC
"	奥宮 雄志	データベース	59.10.11~ 12.21	NEC
"	栗田 和磨	システムオペレーション	59.10.11~ 12.21	NEC
"	野宮 司	データベース	60. 3. 5~ 3.12	日本電気ソフトウェア(株)
"	坂口 貢	データベース	60. 4.22~ 5.19	NEC
"	毛利 勇	教育TV番組	60.11.21~ 12.20	SONY
"	飯島 雅史	教育TV番組	61.10. 7~ 10.20	(財)AVCC
"	村上 明祥	教材開発	61.10. 7~ 10.20	(財)AVCC
"	久保田賢一	教材開発	63. 1. 7~ 1.23	(財)国際協力サービス・センター
"	岩崎 真一	ハードウェア	63. 8.10~ 9.24	NEC

(2) 研修員受入れ

プロジェクト発足以来のカウンターパート研修受入れ実績は表-2のとおり。

表-2 研修員受入れ状況

No	年度	氏名	研修分野	期間	現職
1	1982	Grace de Vera	視察	83. 3	85. 5. 1退職 カナダ在住
2	1983	B. Gorazon Bunag	日本語教育	2.23~ 7.23	88. 7.15退職 日系企業ユニオン勤務
3	1984	Edgardo Dajao	データベース	5.27~ 7.24	87. 8.14退職 PHILIPSに勤務
4		Jimmy Son	システム分析	5.23~ 7.24	86. 3.31退職 PNG勤務
5		Lorenzo Rivera	システム分析	5.23~ 7.24	87. 5.15退職 INTEXに勤務
6		Gerardo Manansala	コンピュータ保守管理	8. 8~11.28	87. 6.15退職 LABRADORDEV. CORP. に勤務
7		Albert Mescalado	ビデオ制作	8.26~ 9.19	86. 5. 1退職 カナダ在住
8		Rebecca Libao	ビデオ制作	8.16~ 9.19	85.10.16退職 アメリカ在住
9		Hector Lopez	ビデオ制作	8.16~ 9.19	PHRDCコンサルタント
10		Nicolas Tayag	ビデオ制作	8.16~ 9.19	MMDマネージャー
11		Ernesto Vizconde	ビデオ制作	8.16~ 9.19	85.10.16退職 アメリカ在住
12		Lito Tolentino	ビデオ保守管理	8.16~10.23	MMDメンテナンス・エンジニア
13		Restituto Victor	ビデオ保守管理	8.16~10.23	85. 5.退職 日本在住

No	年度	氏名	研修分野	期間	現職
14	1985	Susana Pablo	コンピュータグラフィック	10.10~11.30	87. 2.15 退職 PROGRAM IMPCTに勤務
15		Emily Amores	コンピュータインストラクション	7.18~12. 6	86. 3.31 退職 アメリカ在住
16		Daisy Ann Librojo	データベース	10.10~11.30	86. 7.16 退職 富士通フィリピンに勤務
17		Felimon Delizo	コンピュータ保守管理	7. 5~ 9.27	86. 6.30 退職 DAVY OFFICEに勤務
18		Rosella Sotelo	教育テレビ制作	9.19~11.13	MMD PRO UCTION ASST. II
19		Raphael San Gabriel	情報処理	4.14~10.14	TMDDマネージャー
20		Ulysses Casiano	ビデオ保守管理	9. 2~11. 5	MMD SR. CCU TECHNICIAN
21		Ronald Diokno	スタジオ管理	3.29~ 5.25	MMD PRODUCTION ASST. I
22		Manuel Ongpauco	教育テレビ制作	3.29~ 6. 1	MMD ART DIRECTOR
23	1987	Ramon Reyes	システム開発	7.16~ 9.13	ICSD, OICシステム開発
24		Esteria Dasmariñas	教材開発	9.15~11. 2	TMDDマネージャー
25		David V. Rubio	コンピュータソフト開発	11. 1~12.31	88.4.30 退職 DTI勤務
26		Juvenal H Catajoy jr	視察	9. 9~11.20	PIRDC GENERAL MANAGER
27	1988	Coralline P. Lacanilao	情報システム開発	6.10~ 9. 6	現在訓練中
28		Ma. Arabella R. Estiva	訓練教材開発	7.21~11. 4	現在訓練中
29		Daniel Rojas	TV制作機械保守	7.18~10.26	現在訓練中

[3] 機材供与

本プロジェクトの機材供与実績は表-3のとおり。

表-3 機材供与実績表

年度	主要機材名	金額	備考
57	車輛、謄写機、複写機 ほか	4,312	
58	ビデオカメラ、ビデオレコーダほか	1,588	
59	オシロスコープ、周波数測定器ほか	9,223	
60	ビデオレコーダ、ビデオモニター、コンピュータ部品等	9,040	
61	a) 訓練用ビデオテープ、集積回路、カメラ等	5,052	
	b) 不断電源供給機能付大型電器	6,638	(現地調達 850,000ペソ) 1.00ペソ = 7.809円
62	パーソナルコンピュータ、ビデオモニター、オーディオレギュレータ等	5,604	
	合計	41,457	

〔 4 〕 ローカルコスト負担事業

プログラム I では、ローカルコスト負担事業として、第 1 回目の ASEAN 域内研修を実施した。

＜ ASEAN 域内研修 ＞

ASEAN 人作りプロジェクトの目的は、国内における人材開発活動はもとより、ASEAN 域内における人作り、人材開発に関する連携協力の強化を目的としており、昭和 62 年度技術者養成対策費により、比側と協力し、「訓練用教材開発」の分野で域内研修を実施した。その概要は次のとおり。

- (イ) 訓練コースの名称：「訓練用機材開発」
- (ロ) 参加国・人数：17 名（ASEAN 域内 10 名、比国 7 名）※
- (ハ) 期 間：昭和 63 年 1 月 12 日～昭和 63 年 2 月 12 日
- (ニ) 訓練内容：教材開発、特にトランスペアレンシー、スライド、ビデオ及び印刷物のメディアに関し講義、ディスカッション、実技訓練が行われるとともに、カンントリー・レポートにより、ASEAN 5 カ国の、この分野における現状報告が行われた。
- (ホ) 日本側負担経費：参加者旅費、滞在費、研修経費の一部で計 4,671 千円

※オブザーバー（比国）4 名が別途聴講

本件 ASEAN 域内研修は、所期の成果を収め、評価は高く、比側はこの訓練コースの第 2 回目の開催を計画し、昭和 63 年度においても日本側の協力を要請している。比国は、英語による訓練に関し、語学的問題はなく、また、日本側の技術移転も成功している現実に鑑み、今後、ASEAN 地域のみならず、アジア全域を対象とした第三国研修を実施するよう強く要望した。これに関し、国際協力事業団フィリピン事務所も、これを強力にサポートする旨の意向を述べ、将来的には、視聴覚教材開発に関する第三国研修の中心的機関とする旨の意向も表明された。

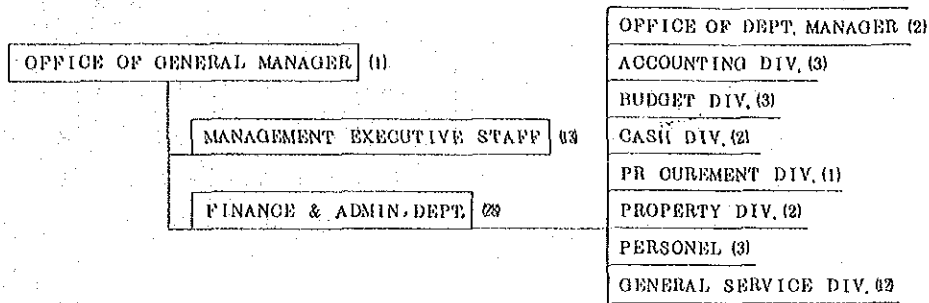
3-1-3 比側の投入実績

〔 1 〕 組 織

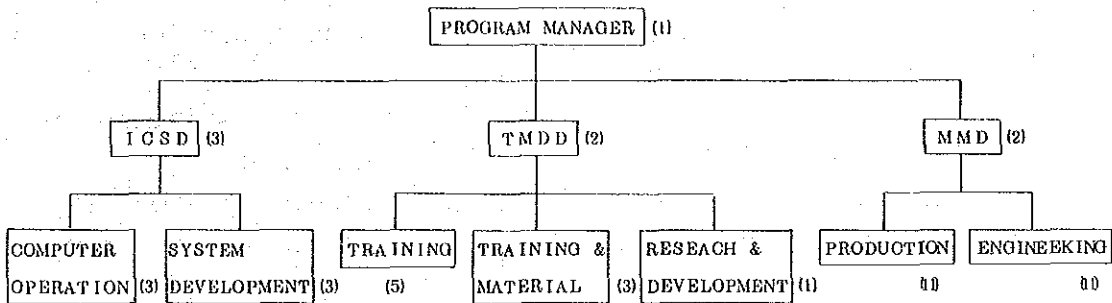
(イ) 現在の組織

プログラム I は、事務局及びプログラム I から構成されているが、昭和 63 年 8 月以降、現在における組織は次のとおり。

イ. センター



ロ. プログラム I



ICSD : Information & Computer Systems Department

TMDD : Training Materials Development Department

MMD : Multi-Media Department

General Manager は Program Manager を兼任

(ロ) 組織の変遷

組織は時とともに充実されてきている。

1987年7月現在			1987年8月以降の組織		
組	織	人員	組	織	人員
センター		(26)	センター		(32)
	OFFICE OF GENERAL MANAGER	2		OFFICE OF GENERAL MANAGER	1
	TECHNICAL SERVICES DEPT.	7		MANANAGE. EXECU. STAFF	7
	ADMIN. & FINACE DEPT.	17		ADMIN. & FINANCE DEPT.	2
プログラム I		(31)		ADMININISTRATION	14
	MULTI MED1 DEPT.	15		FINANCE	8
	INF. & COMPUTER SERV. DEPT.	13	プログラム I		(31)
	ADMIN. & FINACE DEPT.	3		INF. & COMP. SYSTEMS DEPT.	2
				SYSTEM DEV. DIV.	5
				COMP. OPERATION DIV.	4
				TRAINING & MAT. DEV DEPT.	5
				MULTI MEDIA DEPT.	3
				PRODUCTION	6
				ENGINEERING	6
合計		57	合計		63

1988年1月末現在

組 織	人員
センター	(35)
OFFICE OF GENERAL MANAGER	1
TECHNICAL SERVICES DEPT.	8
ADMIN. & FINANCE DEPT.	2
ADMINISTRATION	7
FINANCE	17
プログラム I	(41)
INF. & COMP. SYSTEMS DEPT.	2
SYSTEM DEV. DIV.	7
COMP. OPERATION DIV.	3
TRAINING & MAT. DEV. DEPT.	2
TRAININGS	2
TRAININGS & MAT. DEV.	2
RESEARCH & DEVELOP.	1
MULTI MEDIA DEPT.	2
PRODUCTION	9
ENGINEERING	11
合 計	76

1988年5月以降の組織

組 織	人員
センター	(40)
OFFICE OF GENERAL MANAGER	1
MANNANAGE. EXECU. STAFF	11
ADMIN. & FINANCE DEPT.	2
ACCOUNTING	3
BUDGET	3
CASH	2
PROPERTY, PROCUREMENT	3
PERSONEL	3
GENERAL SERVICE	12
プログラム I	(47)
INF. & COMP. SYSTEM DEPT.	3
SYSTEM DEV. DIV.	6
COMP. OPERATINON DIV.	3
TRAINING MAT. DEV. DEPT.	2
TRAININGS	3
TRAININGS & MAT. DEVELOP.	1
RESEARCH & DEVELOP.	4
MULTI MEDIA DEPT.	2
PRODUCTION	12
ENGINEERING	11
合 計	87

(c) カウンターパート人員の推移

カウンターパートの人員推移

	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
セ ン タ ー	0	24	37	44	26	38	43
プ ロ グ ラ ム I	0	8	13	76	31	49	58
合 計	0	32	50	120	57	87	101

※ 人員は各年度末の数。ただし、1988年度は7月末。

定着状況が必ずしも良くない中で、カウンターパート人員の維持・増員を続けている比側の努力には注目する必要があると同時に、これは日本側の協力終了を見越した比政府のこのプロジェクトに対する並々ならぬ関心を示していると思われる。

〔 2 〕 比側の予算の投入実績

イ. ナショナル・センター

	費目	要 求	配 布	配布／要求	備 考
1983	01	1,192,710	596,355	50.0	
	02	1,934,447	681,540	35.2	
	03	2,080,445	815,222	39.2	
	合計	5,207,602	2,092,799	40.2	
1984	01	2,001,000	1,192,000	60.0	
	02	2,900,000	1,636,000	56.4	
	03	99,000	15,000	15.2	
	合計	5,000,000	2,843,000	56.9	
1985	01	2,213,717	1,200,000	54.2	
	02	2,786,283	800,000	28.7	
	03	0	0	—	
	合計	5,000,000	2,000,000	40.0	
1986	01	2,213,717	1,086,344	49.1	
	02	2,786,283	928,000	33.3	
	03	0	0	—	
	合計	5,000,000	2,014,344	40.3	
1987	01	1,575,000	1,234,548	78.3	
	02	3,265,000	1,761,965	54.0	
	03	0	0	—	
	合計	4,640,000	2,996,513	64.9	
1988	01	5,799,141	1,285,704	22.2	配布額は、推定
	02	6,475,496	2,153,112	31.9	
	03	0	0	—	
	合計	12,274,637	3,438,816	28.0	
1989	01	6,238,834			
	02	3,472,536			
	03	300,000			
	合計	10,011,370			

ロ、プログラム I

年度	費目	要 求	配 布	配布/要求	備 考
1983	01	169,200	0	0	
	02	127,000	0	0	
	03	487,500	450,000	92.3	
	合計	783,700	450,000	67.4	
1984	01	2,291,997	515,000	22.5	
	02	3,318,400	555,680	16.7	
	03	2,185,610	291,820	13.4	
	合計	7,796,007	1,362,500	17.5	
1985	01	2,485,983	3,347,000	134.6	
	02	3,457,017	2,596,000	75.1	
	03	0	0	—	
	合計	5,943,000	5,943,000	100.0	
1986	01	5,426,000	1,475,778	27.2	
	02	8,551,000	907,000	10.2	
	03	0	0	—	
	合計	13,977,000	2,382,998	17.0	
1987	01	1,806,000	1,476,000	31.7	
	02	6,676,000	1,025,000	15.4	
	03	0	0	—	
	合計	8,482,000	2,581,000	30.4	
1988	01	6,593,919	1,308,420	19.8	
	02	4,966,160	2,115,792	42.6	
	03	650,000	?	?	
	合計	12,210,079	(3,424,212)	28.0	
1989	01	7,105,949			
	02	5,959,392			
	03	200,000			
	合計	13,265,341			

3-1-4 機材の活用状況

本プロジェクトは、無償資金協力による機材及びプロジェクト技術協力による機材が投入されているが、その活用状況は次のとおりである。各機材はほぼ順調に活用されていると判断される。

供与機材名	台数	使用度			保守操作			備考	供与機材名	台数	使用度			保守操作			備考
		A	B	C	A	B	C				A	B	C	A	B	C	
I 車両								2.コントロール室									
マイクロバス	1	○			○			無償	特殊効果装置								
四輪駆動車トルパー	2	○			○			無償	SEG2000-A	1	○			○			無償
パジェロ	1	○			○			技協	CRK2000	1	○			○			無償
ワゴン型トラック	1	○			○			技協	WEX2000	1	○			○			無償
II コンピュータ分野								カメラコントロール									
CPU	1		○			○		無償	CCU-M3	5	○			○			無償
オペレーションワークステーション	1		○			○		無償	白黒モニターテレビ PVM91	7		○		○			無償
マグネチックデスクドライブ	3		○			○		無償	カラーモニターテレビ KY16HPZ	5	○			○			無償
マグネチックテープドライブ	2			○		○		無償	白黒ビデオカメラ AVC-3260	1		○		○			無償
ラインプリンター	1		○			○		無償	ビデオ編集機材								
プロットプリンター	1			○		○		無償	BVU-800	3	○			○			無償
グラフィックディスプレイ	1			○			○	無償	編集コントロール BVE800	1	○			○			無償
ターミナル	15		○			○		無償	音声録音編集機材								
パーソナルコンピュータ	8	○				○		無償携行	音声編集MX-P21	1	○			○			無償
UPS(大型バッテリー)	1	○				○		技協	テープレコーダ TC-707	2	○			○			無償
III 視聴覚・教材開発								レコードプレーヤー PCFL77									
1.スタジオ								カセットテープレコーダ K555									
ビデオカメラ DXC-M3	4	○				○		無償	アンプリファイヤー TAK-555	1	○			○			無償
DXF50	3	○				○		無償	ビデオタイプライター								
8ミリビデオカメラ	1	○				○		携行	タイプライター	1	○			○			無償
カラーTVモニターKX-20	1	○				○		無償	フロッピーディスクユニット	1	○			○			無償
照明機材 LPS-20	4	○				○		無償	磁気ワードメセラー	1	○			○			無償
照明機材 LQB-20	6	○				○		無償									
照明機材 LHQ-10	5	○				○		無償									
照明操作器 PDS-20	1	○				○		無償									

評価基準

使用度

- A 非常に有効に活用している
- B 活用している
- C あまり活用されていない

カウンターパートによる保守操作能力

- A 操作方法を確実に修得し応用が可能
- B 基本操作法を修得
- C 操作できない

供与機材名	台数	使用度			保守操作			備考	供与機材名	台数	使用度			保守操作			備考
		A	B	C	A	B	C				A	B	C				
3.編集室								7.図書室									
ビデオ編集機器								テレビモニター KX-20PS I	4	○			○			無償	
ビデオレコーダ VO-5850	1	○			○		技協	ビデオカセットレコーダ SL-2500	4	○			○			無償	
編集器 RM-440	1	○			○		技協	マイクロフィルム拡大機 CANON UR	1			○		○		無償	
TVモニター PVM-8020	2	○			○		技協	8.セミナー室									
ビデオカメラ DXC-M3	4	○			○		無償	TVモニター KX-20PS	2	○			○			無償	
DXF50	3	○			○		無償	ビデオカセットレコーダ PA-210	1	○			○			無償	
4.暗室								9.印刷室									
フィルム引き伸ばし機 DURST M805	1	○			○		無償	オフセット印刷機	2			○		○		無償	
フィルム現像焼き付け DURST FP-8	1	○			○		無償	ミメオグラフ印刷機	2	○			○			無1技1	
カメラ ニコン F-2	1	○			○		無償	製本機	1		○			○		無償	
5.テレシヤ室								Ⅳ 建物の状況									
ビデオカメラDXC-M3	1		○		○		無償	センターPIビル		○				○	○	雨漏り	
35ミリスライドプロジェク ター KODAK SAY-2050	1	○			○		無償	ガレージ		○			○				
16ミリプロジェクター HOKUSHIN SC-105	1	○			○		無償	屋上				○		○		比側負担	
8ミリプロジェクター K110	1	○			○		無償										
TVモニター PVM-8000	1	○			○		無償										
6. LL教室																	
テープデッキ TG707SD	1	○			○		無償										
テープレコーダ ER-A71	1	○			○		無償										
ブースレコーダ ER-340	16	○			○		無償										

3-2 プログラム II

3-2-1 プロジェクト実施状況

(1) 専門家の派遣

表-4に示すように、長期専門家として現在3名派遣しており、短期専門家については昭和63年11月ごろに2名(浄化1名、環境1名)の派遣を予定している。

表-4 専門家派遣

類別	職 (分野)	氏 名	任 期
長期	Program Leader	竹 内 卓 三	昭和 58. 4 月 ~ 61. 7 月
	Program Leader	荒 川 好 満	61. 6 月 ~ 62. 9 月
	Program Leader	大 坂 武 郎	63. 3 月 ~ 65. 3 月
	カキ養殖専門家	綾 部 洋	58. 4 月 ~ 65. 3 月
	カキ養殖専門家	黒 沢 和 寛	61. 3 月 ~ 65. 3 月
短期	水質分析	梅 沢 敏	60. 2. 30 ~ 60. 3. 19
			61. 2. 11 ~ 61. 3. 10
			62. 1. 28 ~ 62. 2. 22
	底質分析	酒 井 保 次	60. 3. 30 ~ 60. 4. 19
			61. 2. 11 ~ 61. 3. 10
			62. 1. 14 ~ 62. 2. 11
	カキ浄化	松 井 俊 二	60. 9. 18 ~ 62. 10. 20
	カキ浄化	山 岡 弘 二	61. 10. 14 ~ 61. 11. 13
	カキ浄化	恋 田 和 憲	62. 10. 13 ~ 62. 11. 12
	水質・底質	荒 谷 義 章	62. 10. 20 ~ 62. 11. 19

(2) 研修員受入れ

研修員の受入れは、これまでに15名行っており(昭和63年8月現在)、昭和63年度は、あと2名が予定されている。現在までの実績は表-5に示すとおりである。

表-5 カウンターパート研修状況

カウンターパート氏名	配置時期	研修場所 時期	研修機関	研修内容
E. Macadandang		日本、以下同じ 58. 3~		無償入札立ち会い
B. Fontanilla	59. 1~61. 3	59. 7~59.11	南西水研	カキ養殖一般
R. Garcia	58.12~61. 4	59. 8~59.10	"	水質・底質分析
E. Palpallatoc	59.10~61. 4	59.11~59.12	広島市衛研	カキ浄化
C. Luna	60. 1~61. 8	60. 7~60.11	南西水研	水質・底質分析
C. Dizon	60. 2~	60. 7~60.11	"	カキ養殖、流通
J. Gaffud	60. 2~	60.10~60.12	"	カキ養殖一般
S. Caoile	60. 1~	60.10~60.12	広島市衛研ほか	カキ浄化
J. Gamboa	60. 2~	60.10~60.12	"	カキ加工
S. Barbosa	60. 6~	61. 8~61.10	南西水研ほか	カキ養殖、分類
H. Torilla	60. 6~	61.10~61.12	"	水質・底質分析
F. Santos	60. 4~	62. 4~62. 5	"	カキ養殖、害敵防除
A. Cariaga	60. 6~	62. 9~62.10	広島市衛研	カキ浄化
C. Ordanza	61. 8~	62.10~62.12	南西水研ほか	水質・底質分析
N. Orlina	62. 6~	63. 8~63.10	"	"

(3) 機材供与

昭和58年度~昭和62年度における機材供与額は表-6に示すとおりであり、5年間の合計額は25,328千円となっている。

表-6 機材供与実績

(単位：千円)

年 度	金 額
58	7,696
59	2,216
60	2,096
61	6,100
62	7,220
合 計	25,328

(4) ローカルコスト負担事業

昭和61年度は現地研究費として900千円、昭和62年度は現地研究費980千円、技術広報普及費620千円、応急対策費3,000千円となっている。

(5) 比側プロジェクト実施体制

① 比側予算交付状況

昭和48年以降の比側予算実績は表-7に示すように合計額で26,065,771ペソとなっている。昭和63年度は9,047,354ペソであり、人件費、運営費、建設・設備費とも急増している。

表-7 比側予算実績

(単位：ペソ)

年次	人件費	運営費	建設・設備費	合計
1983	0	0	761,000	761,000
1984	400,000	700,000	1,537,000	2,637,000
1985	2,136,499	3,888,000	0	6,024,499
1986	2,136,499	1,193,000	0	3,329,499
1987	2,443,205	1,823,214	0	4,266,419
1988	4,291,224	2,827,430	1,928,700	9,047,354
計	11,407,427	10,431,644	4,226,700	26,065,771

② 組織、人員配置

ダグバンにおける水産養殖研究開発センター(SRDC)の昭和63年8月現在の組織及び人員配置は表-8と表-9に示すように、所長室3名(所長1名、その他2名)、管理部門20名(管理・財政課6名、営繕課14名)、技術部門24名(養殖課7名、海洋環境課4名、微生物課6名、加工課3名、技術普及課4名)の合計47名となっている。

表-8 SRDC組織図

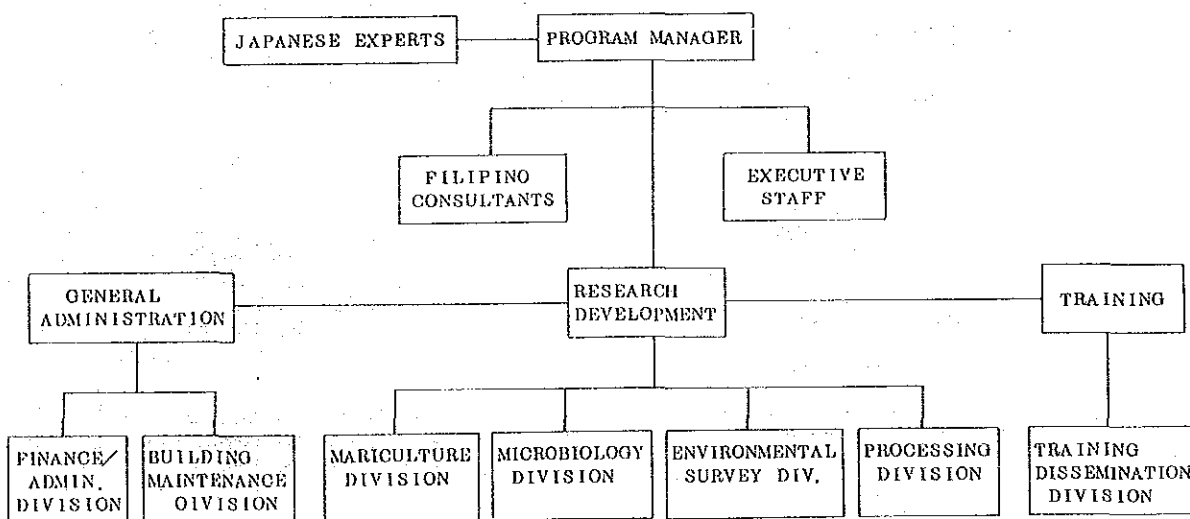


表-9 SRDCの人員配置

<u>NAME</u>	<u>POSITION/DESIGNATION</u>
<u>Office of the Program Manager</u>	
01. Bernardo M. Palad	Program Manager
02. Ma. Rosonda Poligratis	Executive Assistant
03. Melba P. Ballesta	Executive Secretary
<u>General Administration</u>	
A. Administration/Finance	
01. Abelardo M. Lazatin	Admin./Finance Officer
02. Elsa B. Abella	Financial Mgt. Analyst
03. Amelita delos Santos	Property Assistant
04. Jovita B. Burlaza	Administrative Assistant
05. Carlito D. Santos	Senior Clerk
06. Oscar Sison	Project Assistant
B. Maintenance Section	
01. Ramon M. Valdez	Jr. Electrician
02. Paulino Maravillas	Civil Engineer
03. Andres Laluan	Master Plumber
04. Mario Claveria	Driver/Mechanic
05. Gil Villanueva	Driver/Mechanic
06. Paulino S. Carr	Driver/Mechanic
07. Ernesto Mislang	Gardener/Utilityman
08. Geronimo Castanres	Electrician Aide
09. Manuel Laguisma	Carpenter
10. Juanito Cayabyab	Janitor/Utilityman
11. Sosimo S. Sison	Janitor/Utilityman
12. Rodrigo Rosario	Janitor/Utilityman
13. Romano M. Fajardo	Janitor/Utilityman
14. Danilo Rosario	Motorboat Operator
<u>Technical Divisions</u>	
A. Mariculture Divisions	
01. Conrado L. Dizon	Mariculturist II
02. Julio P. Gaffud	Asst. Mariculturist III
03. Susan B. Gaffud	Asst. Mariculturist II
04. Francisco Santos	Asst. Mariculturist II
05. Cordelia B. Bellosillo	Asst. Mariculturist I
06. Nicasio A. Orlina	Mariculture Aide II
07. Ma. Concepcion Ricafrente	Mariculture Aide I
B. Oceanography/Ecology Division	
01. Hanani T. Torrilla	Oceanographer I
02. Deborah Jean Mendoza	Asst. Oceanographer I
03. Cesar A. Ordanza	Oceanographer Aide II
04. Pedro De Vera	
C. Microbiology Division	
01. Susan S. Caocle	Microbiologist I
02. Annabelle Cariaga	Asst. Microbiologist III
03. Ricci Tipon	Microbiology Aide III
04. Carlos Bulaong	Asst. Microbiologist I
05. Cynthia Tuvilla	Microbiology aide I
06. Grace N. Fernandez	Fish Processing Aide II
D. Processing Division	
01. Jose B. Gamboa III	Fish Processing Tech. I
02. Emma U. Morada	Fish Processing Tech. I
03. Marilou Vicencio	Fish Processing Aide II
E. Special Projects	
01. Fernando De Villa	Aquaculture Tech. Officer
02. Carmelita C. Rodriguez	Ecology Tech. Officer
03. Rowena Dato	Project Assistant I
04. Eva Marie Blado	Aquaculture Tech. Officer

(6) 建物・施設の現況

建物・施設、ポンプ室等、比側による維持・管理は十分行われており、現在のところ問題はない。

漂砂による海岸線の発達による海水取水問題も昭和62年度応急対策費による海水水槽の設置により解決し、その維持・管理も十分行われている。

長年の懸案事項であったアクセスロードも比側の努力により9月着工予定であり、工期は60日の予定で、完成は11月ごろの見込みである。

(7) 機材の活用状況

表-10に示すように2、3の供与機材を除いて、かなり有効に活用されており、また、カウンターパートの操作保守能力としては「操作方法を確実に修得し応用が可能」という段階にまで達している。

表-10 供与機材活用状況

総務

供与機材名	台数	使用度			カウンターパートの操作保守能力			備考
		A	B	C	A	B	C	
ボート	1	○			○			事故のため修理中
小型トラック(ボート牽引用)	1	○			○			
ジープ(4WD訓練調査用)	1	○			○			
乗用車(ジプニー型)	1	○			○			老朽化
船外機	2	○			○			老朽化
複写機	1	○			○			
輪転機	1	○			○			
製版機	2	○			○			
16mm映写機	1			○		○		
スライド映写機	1	○			○			
OHP	1			○		○		
ジープ(4WD、88年到着分)	1			○				

評価基準

使用度

- A：訓練に非常に有効に活用している
- B：訓練に活用している
- C：訓練にあまり活用されていない

カウンターパートの操作保守能力

- A：操作方法を確実に修得し応用が可能
- B：基本操作法を修得
- C：操作できない

(協力期間内に指導できるか否かを備考欄に注記する)

供与機材名	台数	使用度			カウンターパートの操作保守能力			備考
		A	B	C	A	B	C	
急速冷凍装置	1		○			○		
冷凍庫	4		○			○		
製氷機	1	○			○			
高圧洗浄機	1	○			○			
蒸留水製造装置	1	○			○			
蒸気滅菌器	2	○			○			
乾燥滅菌器	1	○			○			
ピペット洗浄器	1	○			○			
孵卵器	2	○			○			
恒温水槽	1	○			○			
ホモジナイザー	3	○			○			
上皿電子天秤	1	○			○			
自動分注器	1	○			○			故障頻度高い
生物顕微鏡	1	○			○			
実体顕微鏡	1	○			○			
分注器	2	○			○			
振盪式恒温水槽	1	○			○			
グローブボックス	1	○			○			
超音波洗浄器	1	○			○			
遠心分離器	1	○			○			故障中

評価基準

使用度

- A: 訓練に非常に有効に活用している
- B: 訓練に活用している
- C: 訓練にあまり活用されていない

カウンターパートの操作保守能力

- A: 操作方法を確実に修得し応用が可能
- B: 基本操作法を修得
- C: 操作できない

(協力期間内に指導できるか否かを備考欄に注記する)

養 殖

供 与 機 材 名	台数	使 用 度			カウンターパート の操作保守能力			備 考
		A	B	C	A	B	C	
万能投影機	1	○			○			
生物顕微鏡	2	○			○			
実体顕微鏡	2	○			○			
上皿電子天秤	1	○			○			
恒温装置水槽	1		○			○		
定温乾燥器	1		○			○		
蒸留水製造装置	1		○			○		

環境調査

供 与 機 材 名	台数	使 用 度			カウンターパート の操作保守能力			備 考
		A	B	C	A	B	C	
分析用上皿電子天秤	1		○		○			2台故障
pHメーター	3	○			○			
分光光度計	1		○			○		
遠心分離機	1		○			○		
濾過装置	1	○			○			
滴定装置	2	○			○			
マッフル炉	1		○		○			
実験用篩振盪機	1		○		○			
濁度計	2	○			○			
溶存酸素計	2	○			○			
流速計	1	○			○			
サリノメーター	1	○			○			
採泥器	1		○		○			
硫化物検知セット	1		○		○			
風力、風向計/バロメーター	1	○			○			

評 価 基 準

使用度

- A：訓練に非常に有効に活用している
- B：訓練に活用している
- C：訓練にあまり活用されていない

カウンターパートの操作保守能力

- A：操作方法を確実に修得し応用が可能
- B：基本操作法を修得
- C：操作できない

(協力期間内に指導できるか否かを備考欄に注記する)

3-2-2 協力活動の実績と展望

(1) 研究開発事業の実績及び協力期間終了時における技術移転の見通し

プログラムⅡについては、他のプログラムと異なり研究開発を主としているため、その性格上、技術移転が遅延している分野がみられる。

① 養 殖

(ア) 中でも養殖技術研究開発については、1) カキ養殖適地選定に時間がかかりすぎた、2) 政変によりカウンターパートの離職が多発した、3) 予算執行の遅れ、等の原因により実質的には昭和62年5月から本格的な技術開発が始まったため、技術移転が遅延している。

(イ) その技術開発の概要は、キャピテを比国におけるカキ種苗生産基地として位置づけ、抑制技術等によって優良種苗を大量生産し、それを全国の河口域型養殖漁場及び沿岸域型養殖漁場に配布し、比国のカキ養殖を振興させようとするものである。

(ウ) その際、問題点としてあげられるのは、1) キャピテにおいては協力期間中(昭和65年3月)に技術移転を完了させるべく全力を傾注するとしても、経験とデータの積み重ねがさらに必要となる場合も考えられる。2) 河口域型養殖漁場における養殖技法は既に開発されているので問題はないが、沿岸域型漁場におけるそれは付着生物等の被害がみられ、技術確立には至っていない。しかし、この点については協力期間終了までには解決されよう。

② 環 境

(ア) 環境調査については機材操作、分析技法及び漁場調査手法等、ほぼ技術移転が完了したものとみなされることから、協力期間終了時にはさらに技術移転が進むであろう。

(イ) カキ養殖漁場成立条件としての環境基準についても明らかにされる見込みである。

③ 浄 化

(ア) 浄化の方法として人工浄化と天然浄化があり、そのうち、人工浄化については若干の問題点を抱えながらも、技術的には確立している。一方、天然浄化については雨季における結果が思わしくなく、技術未開発の部分が残されてはいるものの、産業的視野に立って考慮するならば、二つの方法を時期的に、または場所によって使い分けることにより、その目的は達成されると考えられることから、浄化についても、協力期間内には技術移転が完了するであろう。

(イ) 冷凍・冷蔵技術についての現段階での試験結果は決して安定したものではないが、さほど困難な技術ではないので、これについても技術移転は完了するであろう。

④ ま と め

(ア) 以上のことから、環境、浄化については、協力期間終了時には、技術移転が可能と

考えられる。

(1) しかし、養殖については2、3の原因により技術開発が遅れており、協力期間内に技術移転を完了させるべく全力をあげるとしても、経験とデータの積み重ねがさらに必要となることも考えられる。

その場合には、フォローアップとして専門家の派遣及びカウンターパートの日本での研修が必要となるかもしれない。

表-11と表-12に長期専門家による詳細な研究開発事業の実績とカウンターパート目標達成状況(昭和63年9月現在)を示した。

(2) 今後の計画

昭和63年4月～昭和65年3月のプログラムⅡの計画を表-13に示す。

表-11 研究開発事業実績

区 分	実 績	問 題 点
養 殖	<p>1) DAWEL (在来河川域漁場)における養殖試験 85年以来、3年余にわたり種目、幼生出現量、抑制、養成等の試験研究を続けている。</p> <p>2) Sto. TOMAS (内湾漁場) 86年末に筏を設置、さらに87年8月より現地BFAR(農業省水産局)との提携を結び、現在に至っている。調査項目はDAWELと同様。</p> <p>3) CAVITE(内湾漁場)における養殖試験 日本式養殖の適地として、キャビテ・バコール湾に新たな試験地を設定した(87年7月)。現地BFAR支局の協力のもと2カ所で簡易垂下式筏式、延縄式養殖を行っている。</p>	<p>① 河口の限られた水域しか利用できず、筏を利用した大規模な養殖の発展は望めない。</p> <p>② 雨季の洪水による被害(施設の流失、大量へい死)</p> <p>③ 抑制の効果が判定できない。 在来漁場が使用できなくなる雨季の漁場として期待されたが、これまでの試験結果からみる限り、あまり適地とはいえない。</p> <p>波浪や盗難により筏垂下の連が多数失われた。</p>

区 分	実 績	問 題 点
	<p>4) ミンダナホにおける養殖試験 SPDA(南フィリピン開発庁)の依頼によりカキ養殖適地調査を行い(88年1月)、共同プロジェクトが発足した(同7月)。</p> <p>5) 他種魚貝類の調査・研究 87年にミドリイガイの導入試験を行い、河口漁場では良好な成績が得られた。</p>	<p>養殖部の人員は不足しており、あまり労力・人材を投入できない。</p>
環 境	<p>1) パンガシナン周辺水域の水質・底質調査</p> <ul style="list-style-type: none"> • 現在の調査点は下記のとおり。 DAWEL(河口湾) ……月4回 Sto. TOMAS(内湾) ……月2回 SUAL(内湾) ……月1回 <p>2) 適地調査</p> <p>87年初頭に下記の海域を調査し、キャビテ・バコール湾を適地して選定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 調査海域 サンバレス・スピック湾 バターン半島南・東岸 マニラ湾北部沿岸 マニラ湾南部沿岸 バタンガス周辺 ケソン州タヤバス湾 <p>3) キャビテ・バコール湾環境調査</p> <p>適地調査で選定されたバコール湾につき、現在まで月1回の定期調査を行っている。</p>	<p>遠隔地のため月1回が限度。</p>

区 分	実 績	問 題 点								
浄 化	<p>1) 人工浄化 年間15～20回程度の試験が行われ、適正換水率、各種浄化用水の浄化能力、季節変動、浄化による身入り低下度、等について調べられた。</p> <p>2) 自然浄化 87年15回、88年6回の試験が行われた。乾季は4日間以内で浄化可能だが、雨季は基準をクリアできない例が多い。</p> <p>3) 冷蔵試験 浄化した殻付・剥き身ガキの冷蔵による品質変化を検討。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 採算性に問題。 • 市場開発がなされていない。 • 雨季の浄化は不確定要素が多く困難。 • 実験規模のみであり、大量処理のデータなし。 • 試験回数が不十分。 • 保存可能期間にバラつきが大きい。 								
訓練・普及	<p>1) 教材開発 各部門のマニュアルやパンフレット、ビデオ教材等が作成された。</p> <p>2) 訓練・普及 • 87年から現在までに、以下の活動があった。</p> <table border="0" data-bbox="448 1238 906 1417"> <tr> <td>①オリエンテーション・セミナー</td> <td>7回</td> </tr> <tr> <td>②研修生受入れ</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>③加工技術講習会</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>④見本市出展</td> <td>1回</td> </tr> </table>	①オリエンテーション・セミナー	7回	②研修生受入れ	3回	③加工技術講習会	4回	④見本市出展	1回	<ul style="list-style-type: none"> • すべて謄写版であり、部数も少ない。 • 業者間に現地語教材が必要。 • 指導技法が未熟。
①オリエンテーション・セミナー	7回									
②研修生受入れ	3回									
③加工技術講習会	4回									
④見本市出展	1回									
加 工	<p>1) 加工品の製造 • カキ、その他水産物のくん製、干物、塩干、オイスターソース等が試作された。</p> <p>2) 成分分析 • グリコーゲン含有量の定量を行っている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 加工・包装機材の不備。 								

表-12 研究調査手法の到達程度

部 門	項 目	開 所 時	現 在
養 殖	1. 研究調査計画	E	B
	2. 機材の操作	E	A-B
	3. 養殖技法	D	採苗B、抑制B、養成 (沿岸域E、河川域C)※
	4. データ解析、とりまとめ	E	B
環 境	1. 研究調査計画	D	B
	2. 機材操作、分析技法	D	B
	3. 漁場調査手法	D	B
	4. データ解析、とりまとめ	E	B-C
浄 化	1. 研究調査計画	C	B
	2. 機材操作	D	A
	3. 人工浄化技術	E	A-B
	4. 天然浄化技術	E	B-C
	5. 冷凍・冷蔵技術	E	C
	6. データ解析、とりまとめ	C	A-B

A：よくできる B：もう一步 C：普通
D：少しできる E：全くできない

※キャビテ種苗を使用した養成の場合

表-1.3 プログラム II 基本計画 (1988.4 ~ 1990.3)

調査・研究内容	場所/回数/期間	1988	1989	1990	概 要
環境調査					
1. 河川域	2カ所 4回/月	→	→	→	ダウエル、ガヤマン
2. 沿岸域	3カ所 1回/月	→	→	→	サントトーマス、スアル、キャピテ
3. 天然浄化適地	1カ所 1回/月	→	→	→	サントトーマス
4. 他地域の適地調査	2~3回/年	→	→	→	
カキ養殖					
1. 採 苗	2カ所 4回/年	→	→	→	キャピテ、ダウエル
2. 抑 制	1カ所 周 年	→	→	→	キャピテ
3. 養成 (移植)	4カ所 6~8ヵ月、周年	→	→	→	キャピテ、サントトーマス、ダウエル、ガヤマン
4. その他 (適種、有用種調査)	3~4回/年	→	→	→	
浄 化					
1. 人工浄化	1~3カ所 1回/月	→	→	→	ダグバンサイト、その他
2. 天然浄化	1~3カ所 1回/月	→	→	→	サントトーマス、その他
3. 冷蔵冷凍	1~3回/月	→	→	→	各地
4. 普及改良試験		→	→	→	
加 工					
1. オイスターソース	1~3回/月	→	→	→	ダグバンサイト
2. 塩蔵、醗酵		→	→	→	
3. スモークオイスター		→	→	→	
4. その他 (缶詰など)	2~4回/年	→	→	→	U.P. その他関連機関
訓 練					
1. オリエンテーションコース	1回/月	→	→	→	養殖業者
2. 環境調査		→	→	→	
3. 養 殖		→	→	→	
4. 浄 化		→	→	→	中堅技術者
5. 加 工		→	→	→	
6. ASEAN		→	→	→	ASEAN諸国

3-2-3 比側関係者及び日本人専門家との協議内容

(1) 比側関係者の考え及び要望等

① 昭和65年3月の協力期間終了後のSRDCのあり方については、現段階では不明であるため、あくまでも個人的見解であると前置きし、クルス大統領府次官、カタホイ PHRDC 事務局長、パラドSRDC所長らは、次のように述べた。

クルス次官

農業省の所管とすることが望ましい。

カタホイ事務局長

- ア. 大統領府に残る可能性は多分ないだろう。
- イ. 農業・水産省等で所管する要望が強い。
- ウ. 科学技術庁の可能性もあるが、普及よりも研究が主体となるため望ましくない。
- エ. SEAFDEC に関しては全く検討していない。
- オ. フィリピン大学は距離的に遠い、既に臨海実験所を持っている、等の点で見込みはない。

パラド所長

- ア. PI とともに現状のまま大統領府に残ることがベストである。
- イ. それが不可能であれば農業省または科学技術庁の所管となるかもしれない。しかし、その場合は給与の低下、カウンターパートの離散が予想される。
- ウ. 他の先進国に協力を求める可能性もある。
- エ. フィリピン大学の可能性はない。

② 加工については現段階ではスモークオイスターが技術開発されており、今後はオイスターソース、オイスターのビン詰及び缶詰やその他魚類の加工品にも強い開発意欲をみせており、特にカキの加工品は比国には見当たらず、全く新しい商品としての価値に注目している。しかし、現段階では加工に関しては R/D の範囲外となっているので、昭和65年3月までの残された協力期間に正式に R/D に載せることと、さらにその後3～5年間の Phase II が必要である、とパラド所長は述べた。また、養殖についても2年間協力を延長して欲しい旨、要望があった。

③ パラド所長は日本の協力に対して感謝の意を表しながらも、現在までに比側が獲得した技術は初歩的加工技術及び伝統的生産技術を少々改良したものであるから、これらは少数の研究者の関心の的にはなり得ても、養殖業者が直接利益を得る水準に至らない限り本物とはいえない、と述べた。

④ ASEAN 域内研修

研究開発実績に基づき、昭和64年度に ASEAN 域内研修を実施したい旨、要望があっ

た。

⑤ 基盤整備事業による水槽の設置についての要望があった。

(2) 日本人専門家の考え及び要望等

比側の考え及び要望と基本的にはほぼ一致するので重複は避けるが、①研究開発適地をキャビテに選定するまでに時間がかかりすぎたため、研究開発が実質的に始まったのは昭和62年5月からであった。このため、あと3～5年のデータと経験の積み重ねが必要であること、②これを協力期間内に終了させるためには残された期間内に3～5年分のデータと経験を得る必要がある。このために基盤整備事業によりカキ人工採苗用水槽の建設が不可欠である、等の2点について強い要望があった。

(3) 調査団から比側への申入れ事項

① 本プロジェクトは昭和65年3月で終了する。

② 技術移転が遅延している養殖については、協力期間内に完了させるべく全力をあげること。

③ 技術移転が完了した分野については訓練・普及活動を図ること。

④ 加工及び新規魚種養殖(ミドリイガイ、ノコギリガザミ等)への取組みについてはR/Dの範囲外であるため、協力期間終了後に自助努力すべきであること。

⑤ 技術移転のとらえ方に関して日・比双方に相異がみられたので、調査団としてはあくまでもカウンターパートに対して技術移転を図ることがR/Dの目的にかなっており、養殖業者が利潤を得るための経営面及び流通面にまで、その範囲は及んではないという観点から、それらについては比側の自助努力で行うべきである。

⑥ ASEAN 域内研修については、研修実施前に事前調査が必要であること及び研修は2～3週間の研究者のWorkshop/Trainingが適当と考えられること。

⑦ 協力期間終了後もSRDCの機能の維持・管理及びスタッフの定着が十分図られるよう昭和64年度においては、その体制づくりに努力すること。

3-3 プログラム II

3-3-1 プロジェクト実施状況

(1) 日本側実績

1) 無償援助

- ① 管理棟、教室、実習場、寮等の訓練施設を完成、引渡し（1984年）。建設機械、A/V 機械、試験機器等の訓練用資機材。

2) 技術協力

① 長期専門家の派遣

田中敬一	プログラムリーダー	(1983. 6 ~ 1986. 5)
香取佳人	建設機械	(1983. 6 ~ 1985. 11)
友森剛二	ブロック、鉄筋、鉄骨	(1984. 1 ~ 1986. 1)
林哲郎	建築電気	(1984. 9 ~ 1987. 9)
高橋保則	溶接	(1984. 9 ~ 1987. 9)
沢田茂良	プログラムリーダー	(1985. 11 ~ 1988. 3)
戸塚晃	ブロック、鉄筋、鉄骨	(1986. 1 ~ 1988. 3)
熊井敬明	建設機械	(1986. 9 ~ 1989. 3)
内田正弘	建築電気	(1987. 8 ~)
磯部金治	プログラムリーダー	(1988. 3 ~)
西村好文	ブロック、鉄筋、鉄骨	(1988. 3 ~)

② 短期専門家の派遣

1985年度から始まり各年度8~11名となっており、1989年度7名の計画を入れると5年間で45名の派遣となる。

コース 年度	整備	運転	建築電気	溶接	配管	鉄骨組立	鉄筋	コンクリート ブロック	計
1985	1	1	1	1	1	1	2	1	9名
1986	1	1			2	5		2	11
1987	1	1		1	2	4		1	10
1988	1	1		1	1	2		2	8
1989*	2				1		1	3	7
計	6	4	1	3	7	12	3	9	45名

* 1989年度7名は派遣予定

③ カウンターパートの日本研修

コース 年度	整 備	運 転	建築電気	溶 接	配 管	鉄骨組立	鉄 筋	コンクリート ブロック	計
1983	2		2	2		1	1		8名
1984		2			2	1		2	7
1985	2		1	1			1		5
1986		2	1		2	1			6
1987	1			1	1	1	1	1	6
1988	1								1
計	6	4	4	4	5	4	3	3	33名

④ 機材供与

1984年度 : 14,497 千円

1985年度 : 7,644 千円

1986年度 : 14,909 千円

1987年度 : 20,227 千円 (予定)

1988年度 : 14,911 千円 (要望額)

⑤ ソフトウェア開発

8分野のカリキュラム及びテキストの作成に協力し、視聴覚教材の開発(OHPフィルム、VTR等)を助言、支援している。その他試験機器、工作機械を使用しての実習指導を行った。

(2) フィリピン側実績

1) 基盤施設整備等

① 敷地の確保(買収予定)、土地造成、配電線の布設、変圧器の設置、深井戸の掘削及びフェンス、構内道路、排水路の整備等。

② 発電気室、渡り廊下(教室より寮間)、厚生施設(25mスイミングプール)等の新設。

③ 施設警備及び維持・管理に必要な要員の確保(契約ベース)。

2) 職員配置・組織

プログラムⅡの施設は建設人材養成センター(Construction Manpower Development Center: CMDC)と称されている。CMDCは工業貿易省(Department of Trade and Industry: DTI)の傘下である建設人材養成基金(Construction Manpower Development Foundation: CMDF)のもとに研修実務の担当部門として設置されている。CMDFはCMDCの上部機関として研修企画、募集、選考の業務を行っている。

1988年3月 CMDF/CMDC が貿易工業省(DTI)組織のNIMTC(National Indu-

ustrial Manpower Training Council) の下部組織から離れ、NIMTCと同列の組織に並び研修業務の体制が強化された。CMDF/CMDCは計63名の職員で、内訳はCMDF 28名、CMDCは35名である。

3) センター運営及び維持・管理のための予算

(単位：1,000ペソ)

	1983		1984		1985		1986		1987		1988		※ 1989	
	要求	承認	要求	承認	要求	承認	要求	承認	要求	承認	要求	承認	要求	承認
人件費			1,624	977	4,595	1,753	3,761	2,406	2,511	2,406	3,343	3,343	3,343	3,343
運営維持費			1,341	967	5,921	4,151	6,114	6,114	10,316	8,771	9,586	9,586	7,492	7,492
機械備品費			692	485	2,167	1,971	2,485	1,128	2,485	2,485	1,309	1,309	-	-
インフラ整備費	3,000	3,000	-	-	2,654	2,320	2,800	2,168	3,120	3,120			-	-
計	3,000	3,000	3,657	2,429	15,337	9,695	15,160	11,816	18,432	16,782	14,238	14,238	10,835	10,835

※ 1989年は変更される模様

4) ソフトウェア開発等

8分野6コースについて基本的なカリキュラム及び1989年1月から実施されるASEAN域内研修のカリキュラムの作成も終了している。今後は、定期訓練(RTTP)及び特別訓練(STP)のモジュール化(各システムごとに細分化)に伴うカリキュラム、テキスト等多少の修正、講義内容の充実に伴う資料の収集・整備、講義資料等の見直し作成を行う。

(3) 訓練活動

1) CMDCにおける訓練実績及びR/D終了期間における訓練計画

① 定期訓練(Regular Teacher Training Program: RTTP)

RTTPは一般労働者を指導する建設指導者の養成を目的とし、1985年2月に1カ月のパイロット指導員養成コースが42名の研修員で実施された。その後、1988年9月現在、9回を終了した。当初の計画では八つの専門分野別に各20名程度、合計1期160名の指導者の養成をする予定であったが、このうち鉄骨組立、鉄筋、コンクリートブロックの3部門をまとめて下記の6コースで実施している。

- a) 建設機械整備コース
- b) 建設機械運転コース
- c) 建築電気コース
- d) 溶接技術コース
- e) 配管技術コース
- f) 鉄骨組立、鉄筋、コンクリートブロック技術コース

1988年9月2日現在、第9回目を終了し、研修員は658名となる。研修実績及び今後の予定は次に示す。

研修コース名	期 間	研修員数	備 考
Pilot Teacher Training	1985. 2. 4 ~ 3. 8	42	
第1回定期訓練(RTTP)	1985. 5. 13 ~ 8. 9	52	
第2回 # (#)	1985. 10. 7 ~ 12. 20	53	
第3回 # (#)	1986. 3. 17 ~ 6. 14	85	
第4回 # (#)	1986. 7. 7 ~ 10. 10	63	
第5回 # (#)	1986. 12. 3 ~ 1987. 2. 19	102	
第6回 # (#)	1987. 4. 27 ~ 8. 7	62	
第7回 # (#)	1987. 8. 10 ~ 12. 12	85	
第8回 # (#)	1988. 1. 25 ~ 4. 29	58	
第9回 # (#)	1988. 5. 31 ~ 9. 2	56	
第9回終了までの合計		658	
<今後の計画>			
第10回 (RTTP)	1988. 9. 26 ~ 12.	60	
第11回 (#)	1989. 2. ~ 5.	60	
第12回 (#)	1989. 6. ~ 8.	120	
第13回 (#)	1989. 9. ~ 12.	120	
第14回 (#)	1990. 1. ~ 4.	120	
第10回~14回予定者数		480	
R/D終了期間までの合計		約1,165名	

② 特別訓練 (Special Training Program : STP)

STP は特別な分野の上級技術の修得のために企業の研修員を主体に行うもので、訓練の内容をモジュール化して建設機械整備コースについて実施した。

第1回目特別訓練(STP)	1988. 8. 21 ~ 9. 21	1カ月間	32名
MOD 1	Diesel Engine Overhauling & Testing		6名
MOD 2	Diesel Engine Fuel Systems		6名
MOD 3	Electrical Systems		8名
MOD 4	Hydraulic Systems & Power Train		12名
MOD 5	Equipment Management		—
合 計			32名

今後の計画としては、1988年9月26日から10月9日まで、第1回目と同様にモジュール化して実施する。

現在新しい動きとして、定期訓練(RTTP)をモジュール化し、その分解コースを附加して、レベルの上下に分けて短期の特別訓練(STP)に準ずるコースを計画中である。各モジュールは4日~20日間のコースで、その中のコースを順次受講すれば定期訓練(RTTP)に準ずるという構想である。

③ 監督者訓練(Specialized Supervisor Training Program : SSTP)

SSTPは企業の監督者を対象に生産性の向上、品質管理、現場管理等を主体とする。

パイロット SSTP訓練は1988年1月12日から2月12日までの1カ月間、15名の研修員により実施した。

第1回目は1988年8月9日から8月11日までの3日間、4名で修了した。第2回目は10月4日から10月6日までの3日間を予定している。第3回目以降は現在計画の立案はないが、引き続き実施する予定である。

④ 域内研修(ASEAN Training Program)

ASEAN域内研修は1989年1月13日から2月10日までの29日間で実施する。

研修員はASEAN諸国研修員10名、フィリピン研修員6名、合計16名で、第1回目は建設機械整備コースで実施される。既にインフォメーション、カリキュラムの印刷は終了している。テキストについては現在、日・比双方で作成中である。比側研修員6名については経験年数、学歴、年齢等を考慮して選考する。なお、第2回目についても1989年10月から11月にかけて計画されている。研修員数は第1回目同様16名で計画されている。

3-3-2 技術移転状況

(1) 訓練実施及び訓練計画

各訓練コースとも当初計画の技術移転は着実に進行している。定期訓練においては第9回終了時点で研修員は658名となり、R/Dでの計画研修員960名に対し68.5%となる。R/D終了期間、1990年3月まで、今後5回計画されており、第10回、第11回は、それぞれ60名で1989年4月以降、寮の増築に伴い、第12回から第14回までは、それぞれ120名の計画があり、R/D終了時には約1,165名となり、R/Dでの計画研修員数は十分達成される。また、訓練の内容について、一部SRCコース(鉄骨組立、鉄筋、コンクリートブロック)における施工計画、地盤調査(供与機材が未納)等の分野に遅延がみられるが、今後1年7カ月間で短期専門家の派遣、カウンターパートの日本受入れ、機材供与等で対応が可能であり、技術移転は完了する。

(2) 寮の増築

1988年9月6日、比側との契約が締結され、20室80ベッドが増設される。また、比側で施工される基盤施設整備における整地、既存ブロック塀の撤去、移設については、研修コースの実習として1988年10月から開始される予定である。なお、寮の増設に伴い、1989年の第12回定期訓練(RTTP)から研修員80名の増員が見込まれる。

(3) 管理・運営

1988年3月、CMDF/CMDCが貿易工業省(DTI)組織のNIMTC(National Industrial Manpower Training Council)と同列の組織になり、これに伴い訓練部の新設と指導員(カウンターパート)の昇格があり、一部役職者の処遇が改善された。

3-3-3 今後の技術協力計画

(1) 活動、訓練計画

CMDCは定期訓練(RTTP)、特別訓練(STP-upgrading)、監督者訓練(SSTP)を継続するほか、1989年1月及び10月に域内研修(ASEAN Training)を計画、また、ACEL、CEBU、DAVAOの3カ所に地方研修施設を設置し、CMDCのトレーナーをこれらに従事させる計画を検討中である。

(2) 日本側計画

- ① 訓練に必要な短期専門家の派遣。
- ② R/D終了時までに必要な建設機械整備、試験機器のアフターサービスにおける短期専門家の派遣。
- ③ 今年度供給されなかった機材、今後必要とされる建設機械類及び試験機器等のスペアパーツ及び比国側で購入が難しい実習用消耗品等の供給。

(3) フィリピン側計画

- ① 日本派遣研修のための研修員の選考。
- ② 建設技術の変化等によるカリキュラムの見直し及び時間割の作成を継続。
- ③ 域内研修用教材の開発・作成。
- ④ 定期訓練(RTTP)及び特別訓練(STP)について。

建設機械整備コースに限りモジュール化し既にSTPでは実施している。次回より配管コース、SRCコースのカリキュラムも作成終了し、実施する。順次他のコースにおいてもモジュール化を実施すべくカリキュラムの作成中である。

- ⑤ 定期訓練(RTTP)の名称変更。

RTTPにおける研修員の称号は、応募及び修了証も研修生とされている。フィリピンの国情から研修生という肩書きは地位的に軽視され、応募及び訓練終了後就職する際に不利な条件となる。フィリピン国内では建設技術におけるTeacher TrainingはCMDC

が唯一の権威のある機関でもあることから、次回(第10回)から CADET Engineers Training Program (仕官)と改める。

3-3-4 問題点及び対処方針

(1) 実施体制

- ① フィリピン側も努力しているところであるが、管理部門での職員の体制が不十分である。
- ② 各訓練コースにおいては、指導員(カウンターパート)が地方を巡回し研修員の募集にあたっている。したがって指導員の学習の時間が束縛される傾向にある。

(2) 管理・運営

- ① 各ワークショップとも比較的整理されているが、全体の管理体制はない。R/D終了後、維持・管理体制について努力が望まれる。
- ② 各ワークショップには相当数の工具や資機材が保有されているが、各ショップごとに指導員が自主管理しており、全体的な管理体制がない。ストアキーパーにおいて管理にあたることが望ましい。
- ③ 構内の環境整備について努力が望まれる。

(3) 研修実施

当初計画では8コースを実施する予定であったが、鉄骨組立、鉄筋、コンクリートブロックが一つのコース SRC として行われており、全体で6コースが実施され、着実に進んでいる。近い将来、当初計画どおり8コースとして実施される計画である。しかし建設機械運転、溶接コースの研修生が少ないので、今後の対応を考える必要がある。

(4) カウンターパート(C/P)の定着

C/P の日本での研修は1983年度から始まり、初年度8名が派遣され、1988年度現在33名派遣されている。R/Dでは30名の目標となっており、1989年度には4名派遣される予定で、日本での研修員数は十分達成される。

CMDC は建設機械訓練部及び建築訓練部の八つのグループよりなっている。各グループはグループヘッドと一般 C/P から構成され、指導員の構成は2~3名となっている。グループによって教える範囲が大きく違い、指導員の忙しさのアンバランスがある。

現在 C/P は21名であるが、CMDPへの昇格もあり、直接 CMDC で指導にあたっている C/P は16名で、コース別 C/P 数は次頁の表に示す。

1988年9月現在、C/Pの定着率は48%と低い。この要因は雇用契約制度及び処遇にある。CMDPでは1987年7月に契約制度が改善され、C/Pについては日本での研修修了後3カ年初期の契約をし、以後1年ごとに更新することに改善された。サラリーについても一部改善された。今後もおなじ層の処遇改善を講じることにより、流出を防ぐ必要がある。

C/Pの配置状況

コース名	研修修了者	退職者	昇格者	転勤者	現在定着数
整備	6	2	1		3
運転	4	1	1	1	1
建築電気	4	1	1		2
溶接	5	1	2		2
配管	4	1	1	1	1
鉄骨	3	1			2
鉄筋	4	1			3
コンクリート ブロック	3	1			2
計	33	9	6	2	16

(5) 現地製資材を使用した実習訓練

実習訓練用資材及び消耗品等について現地で入手できるものについては、比側の予算で一部補給している。例えば、パッキレキット、油脂類、鋼管、塩ビ管、電線類、砂利、セメント、砂、鉄筋、鋼板、タイヤ及びバッテリー等であり、現在は訓練開始ごとに購入しているが、訓練に支障のないよう、今後も予算化し、計画的に補給する必要がある。

(6) ソフトウェアの開発

教材の開発作成については日・比双方で努力しているところであるが、特に短期専門家による実習指導の際に、その手法、手順等をVTRに撮っておけば、R/D終了後においても、また指導員の異動があった場合等においても、大いに有効利用できるものと思われる。今後計画されている地方への研修所の設置、域内研修などにも有効的であり、プログラムⅡとの協調体制を図り、推進していく必要がある。

(7) 短期専門家の派遣

1988年9月現在、38名の短期専門家を派遣している。1989年度7名の予定を入れると45名の派遣となる。これまで技術移転が着実に進行している大きな要因となっている。

1989年度派遣予定のうち建築電気については、比側は工業電気の専門家を要望している。しかしR/Dでの技術協力分野は建築電気であり、教材についても建築電気関係のものについて供与している。工業電気は所管も異なり難しい面がある。したがってR/D終了まで建築電気で指導することが望ましい。

プログラムⅢデータ

1. 短期派遣専門家リスト
2. 研修員受入れ実績
3. 貿易工業省内におけるCMDFの位置づけ
4. CMDF/CMDCの職員配置
5. 研修コース別カウンターパート一覧表
6. 1983年～1989年技協納入済み及び計画機材一覧表

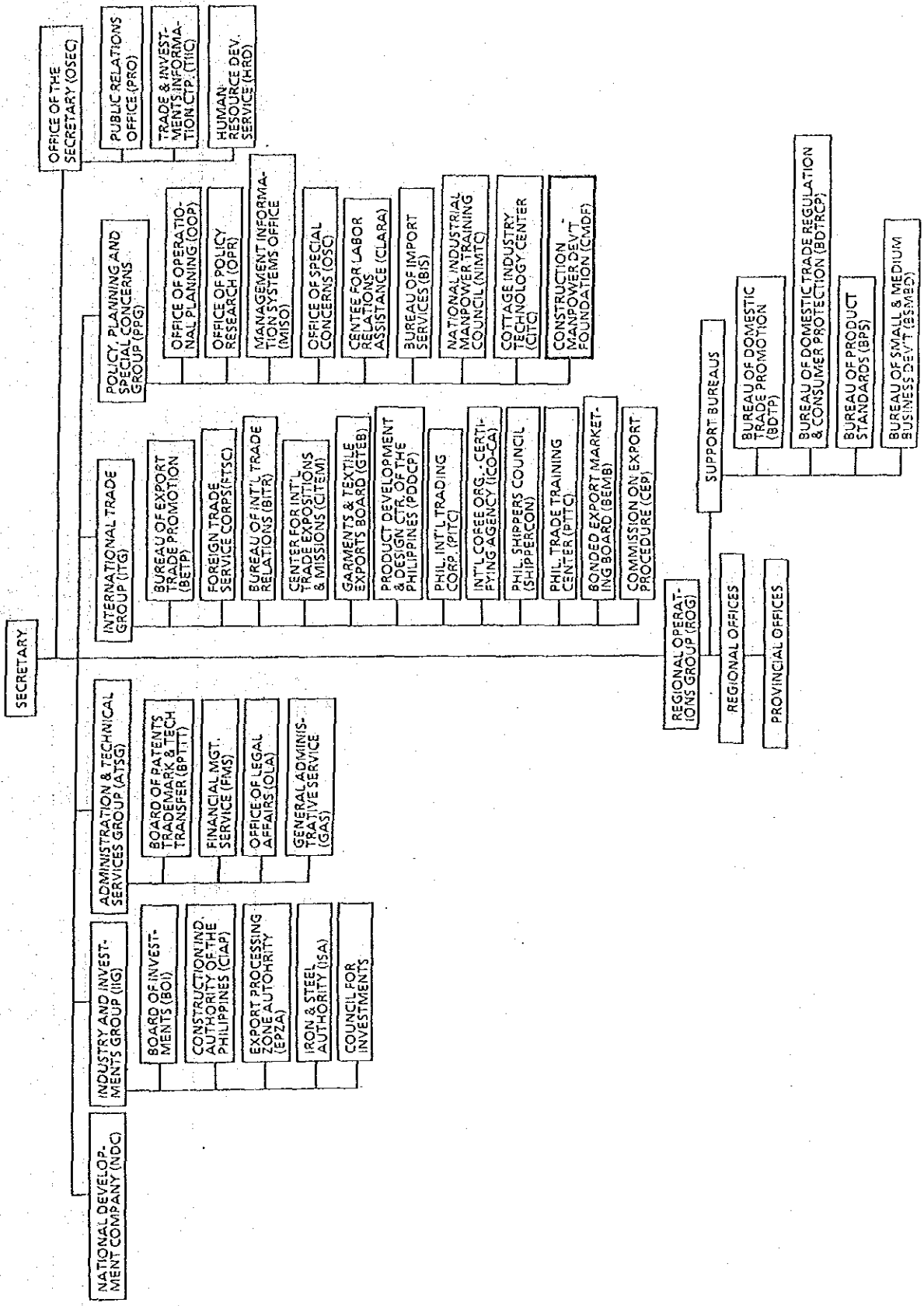
1. 短期派遣専門家リスト

氏名	担当	派遣期間	備考
三村隆之	機械運転	昭和60年6月20日～7月26日	
岡本勝治	機械整備	昭和60年6月17日～7月26日	
古賀正昭	建築電気	昭和60年6月3日～7月12日	
守部憲義	溶接	昭和60年7月1日～8月9日	
高畑収治	配管	昭和60年10月16日～12月14日	
松本信二	ブロック (品質管理)	昭和60年10月31日～11月17日	
名久井功	鉄筋	昭和60年11月12日～11月25日	
成元孝	鉄骨	昭和60年11月26日～12月14日	
我謝松二	鉄骨	昭和60年11月26日～12月14日	
三村隆之	機械運転	昭和61年4月26日～5月29日	
松本信二	ブロック (施工管理)	昭和61年4月22日～5月2日	
成元孝	鉄骨	昭和61年5月12日～6月2日	
内藤常治	鉄骨	昭和61年5月12日～6月2日	
佐藤信治	配管	昭和61年8月10日～9月23日	
三村隆之	機械運転	昭和61年8月28日～9月27日	
内藤常治	鉄骨	昭和61年9月26日～10月24日	
高畑収治	配管	昭和61年11月27日～12月22日	
成元孝	鉄骨	昭和62年1月19日～2月16日	
内藤常治	鉄骨	昭和62年1月19日～2月16日	
鈴木忠彦	ブロック	昭和62年1月28日～2月5日	
成元孝	鉄骨	昭和62年6月24日～7月22日	
佐藤信治	配管	昭和62年6月18日～7月17日	
三村隆之	機械整備	昭和62年6月18日～7月25日	
土井友幸	溶接	昭和62年7月28日～8月3日	
成元孝	鉄骨	昭和62年9月30日～10月27日	
鈴木忠彦	ブロック	昭和62年9月17日～9月30日	
高浜正二	配管	昭和62年9月30日～10月30日	
成元孝	鉄骨	昭和63年2月17日～3月19日	
黒瀬正幸	鉄骨	昭和63年2月17日～2月27日	
竹石正三	機械整備	昭和63年3月9日～3月23日	
遠藤友明	溶接	昭和63年7月3日～7月19日	
三村隆之	機械整備	昭和63年7月22日～8月2日	
計	32名		

2. 研修員受入れ実績

氏 名	分 野	派 遣 期 間	備 考
Arthur Tadiaman	機械整備	昭和58年 5月 5日～11月 4日	退 職
Jessie Agabe	機械整備	昭和58年 5月 5日～11月 4日	退 職
Gonzalo Delfinado	鉄 骨	昭和59年 1月12日～ 7月15日	退 職
Esancisco Algarate	鉄 骨	昭和59年 1月27日～ 7月25日	
Reynaldo Reyes	建築電気	昭和59年 1月25日～ 6月24日	退 職
Florencio Sison	建築電気	昭和59年 1月25日～ 6月24日	CMDF
Danilo Navarro	溶 接	昭和59年 1月25日～ 6月24日	退 職
Godofredo Santos	溶 接	昭和59年 1月25日～ 6月24日	昇 格
Rodolfo Menguita	機械運転	昭和59年 5月15日～11月14日	CMDF
Ricardo Fernandez	機械運転	昭和59年 5月15日～11月14日	
Ernesto Arcenas	配 管	昭和59年8月17日～60年2月16日	昇 格
Rossano Entendez	配 管	昭和60年 1月17日～ 2月10日	退 職
Marcelo Abad	ブ ロ ッ ク	昭和60年 1月17日～ 7月16日	
Honorio Padua	鉄 骨	昭和59年10月19日～60年4月28日	
Ernestito Domingo	ブ ロ ッ ク	昭和60年 1月17日～ 7月17日	退 職
Benigno Jimenez	建築電気	昭和60年9月13日～61年3月16日	
Crescencio Marawang Jr.	機械整備	昭和60年 5月11日～11月 2日	
Angeliko Zulueta	溶 接	昭和60年 6月27日～12月13日	CMDF
Renato Faigao	機械整備	昭和60年 6月27日～11月 2日	
Marben porras	鉄 骨	昭和60年 6月27日～12月19日	退 職
Virgilio Serrano	機械運転	昭和61年 6月12日～11月 7日	退 職
Franklin Bunoan	機械運転	昭和61年 6月12日～12月 7日	転 勤
Jeffrey Zamora	配 管	昭和61年 6月24日～12月28日	転 勤
Marlon Quizon	配 管	昭和61年 6月24日～12月28日	
Rizaldy Mendoza	建築電気	昭和61年 7月 8日～12月21日	
Jovito Santos	鉄 筋	昭和62年 2月17日～ 9月14日	
Rodorigo M.Lipio	機械整備	昭和62年 9月 1日～12月18日	
Federico V.Soriano	配 管	昭和62年 7月 6日～12月24日	
Jose Lumactud	鉄 骨	昭和63年 1月28日～ 7月28日	
Nolasso pasion	鉄 骨	昭和63年 1月28日～ 7月28日	
Reynaldo Serrano	鉄 筋	昭和63年 1月28日～ 7月28日	退 職
Nare Cellan	溶 接	昭和63年 3月29日～ 9月21日	
Eduard Emas	機械整備	昭和63年 5月12日～ 9月 8日	
合 計	33名		

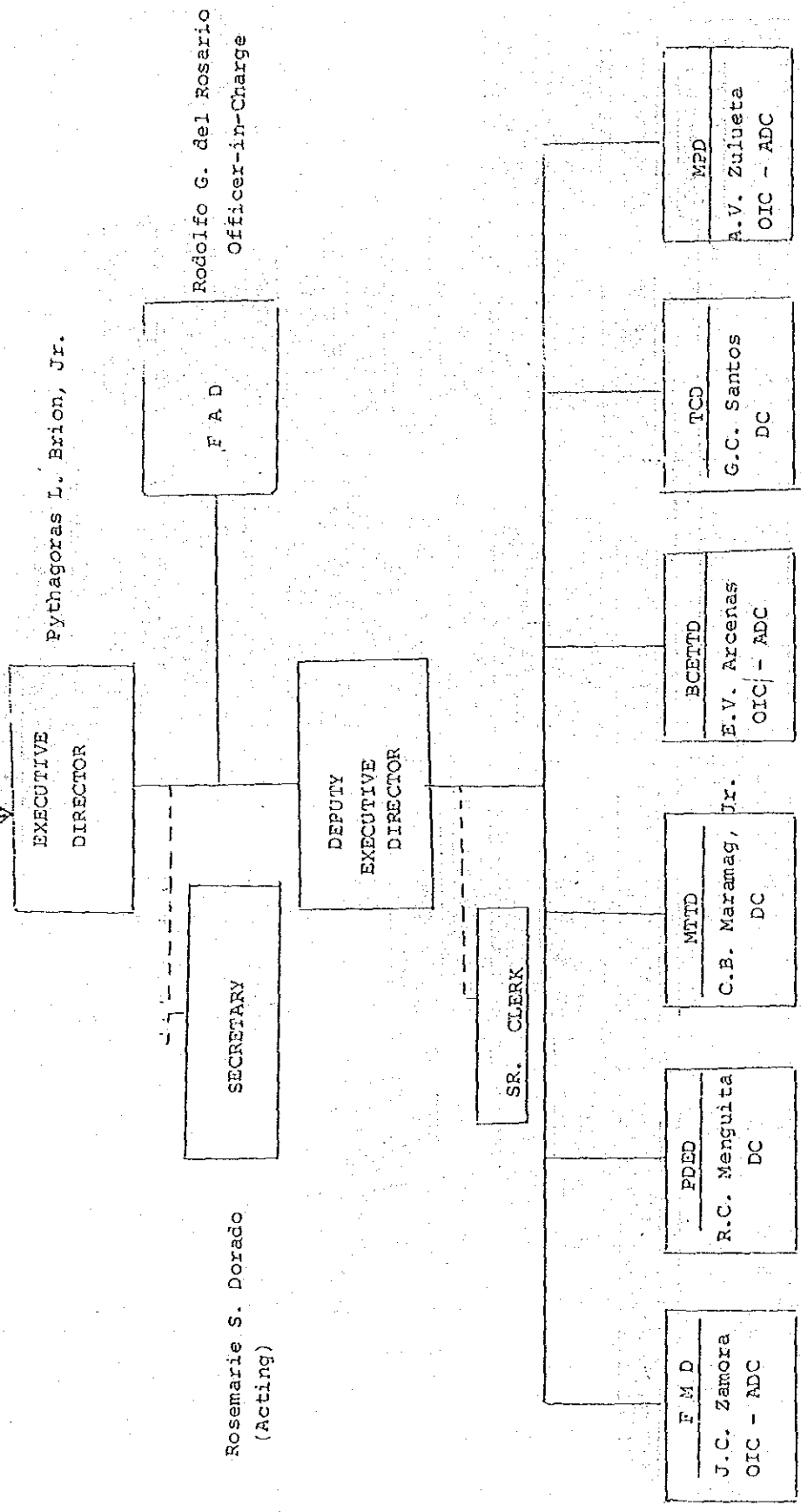
3. 貿易工業省内における CMDF の位置づけ



CMDP/CMDPCs 組織

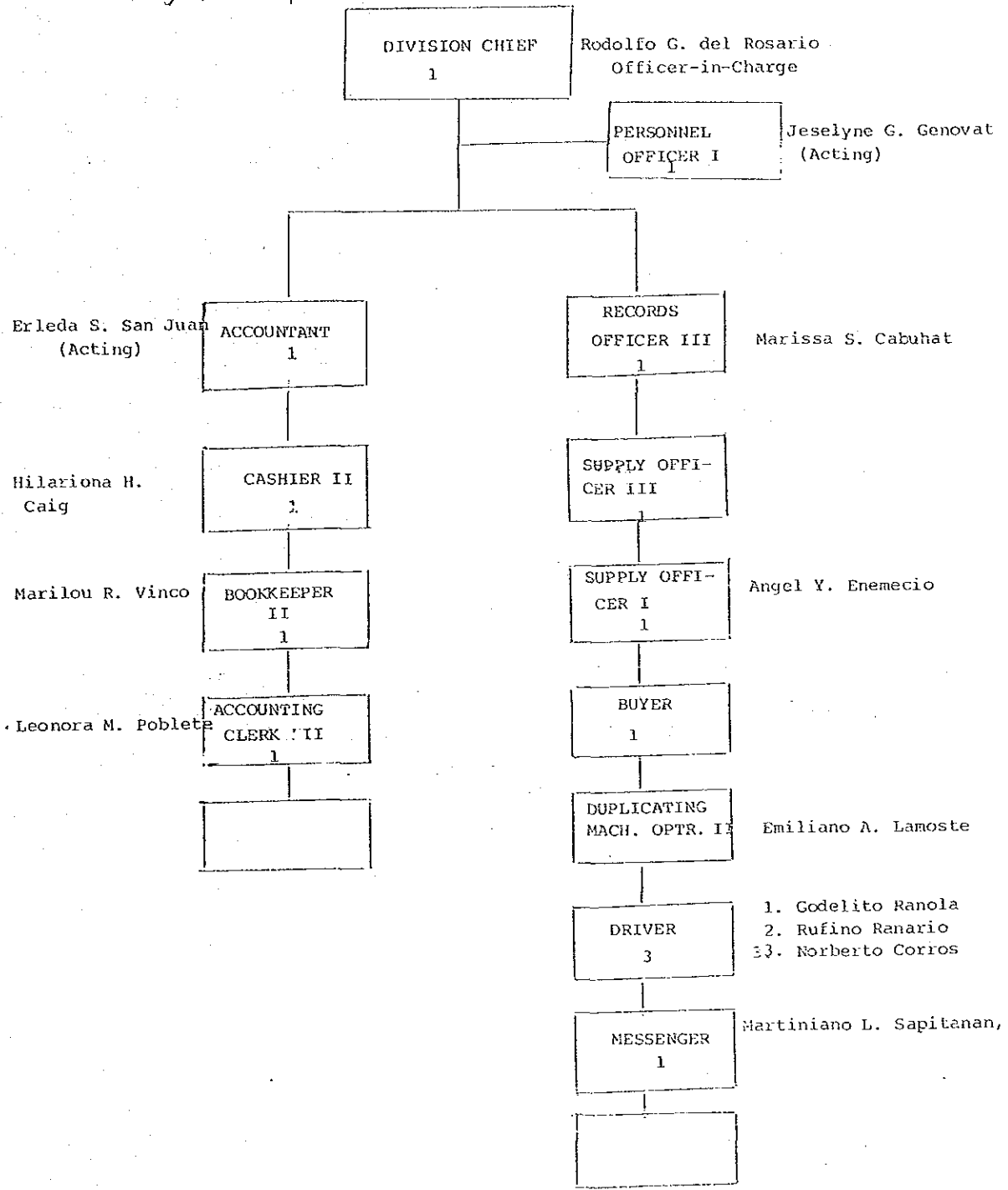
建築工業會 (ATI)
(PPGT)

CHAIRMAN, CMDP Board of Directors
CONSTRUCTION MANPOWER DEVELOPMENT FOUNDATION/
CONSTRUCTION MANPOWER DEVELOPMENT CENTER



FINANCE AND ADMINISTRATIVE DIVISION

(予算 課)



FACILITIES MANAGEMENT DIVISION

DIVISION CHIEF
1

CLERK/TYPIST
1

Ma. Luz Katipunan

ASST. DIVISION CHIEF
1

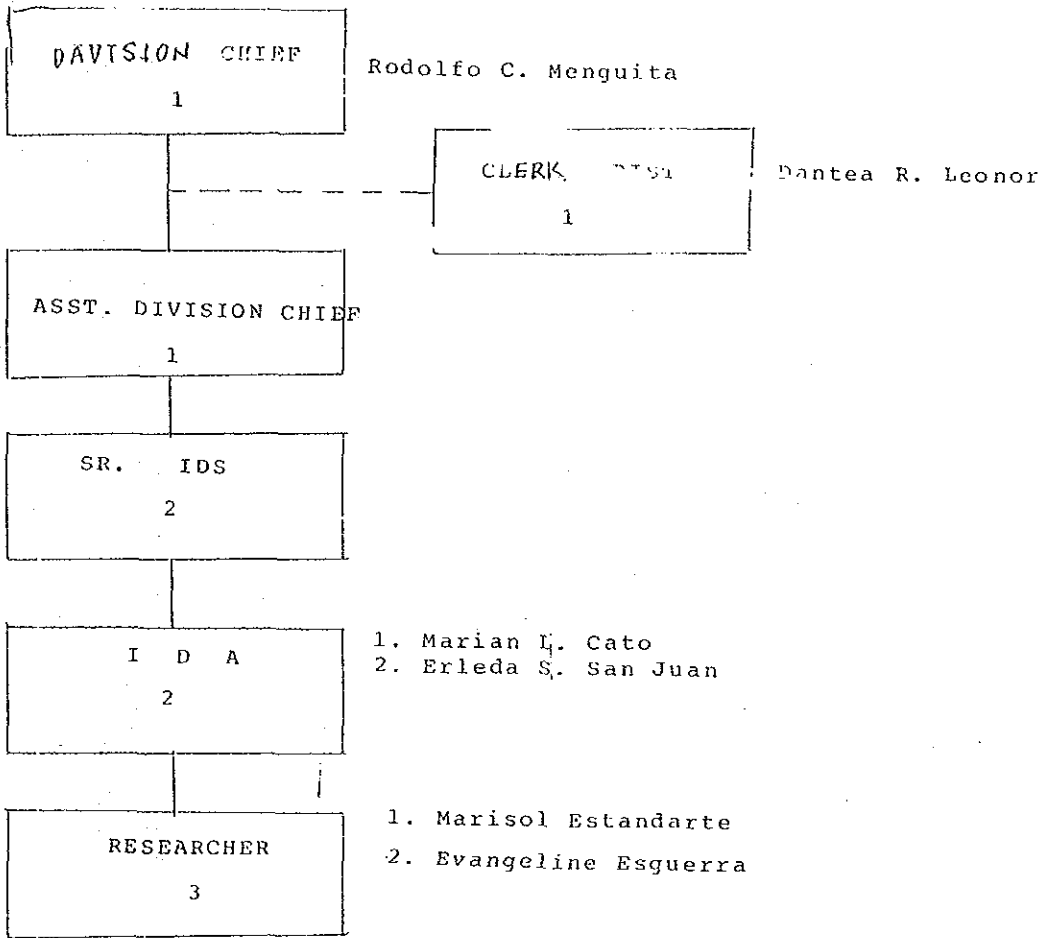
LIBRARIAN
1

NURSING AIDE
1

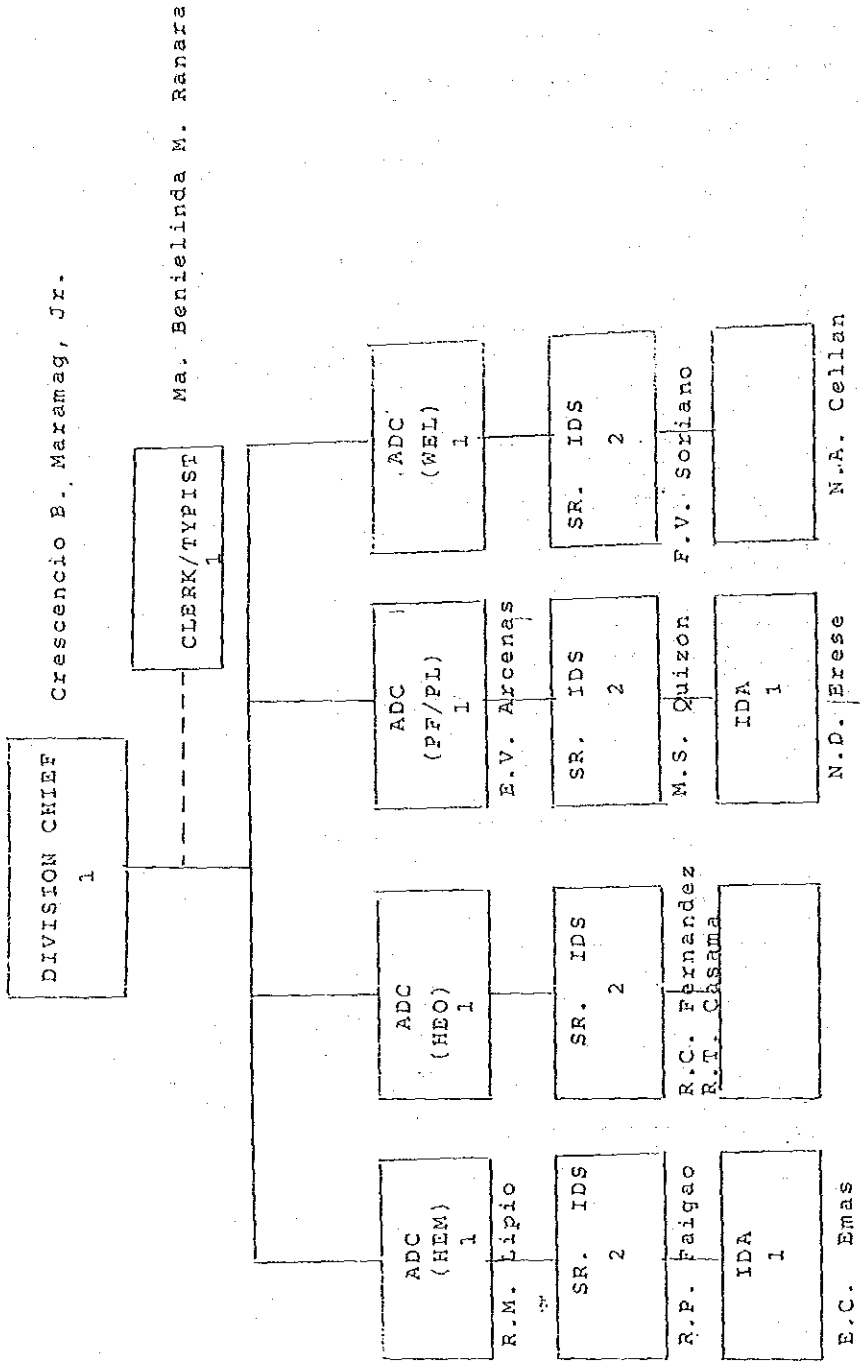
TECHNICIANS
8

- 1. F. Ortiz
- 2. E. Bocaya
- 3. N. de Mesa
- 4. M. Sipat
- 5. O. Catangui
- 6. E. Cabrera
- 7. J. Bautista
- 8. F. Genova

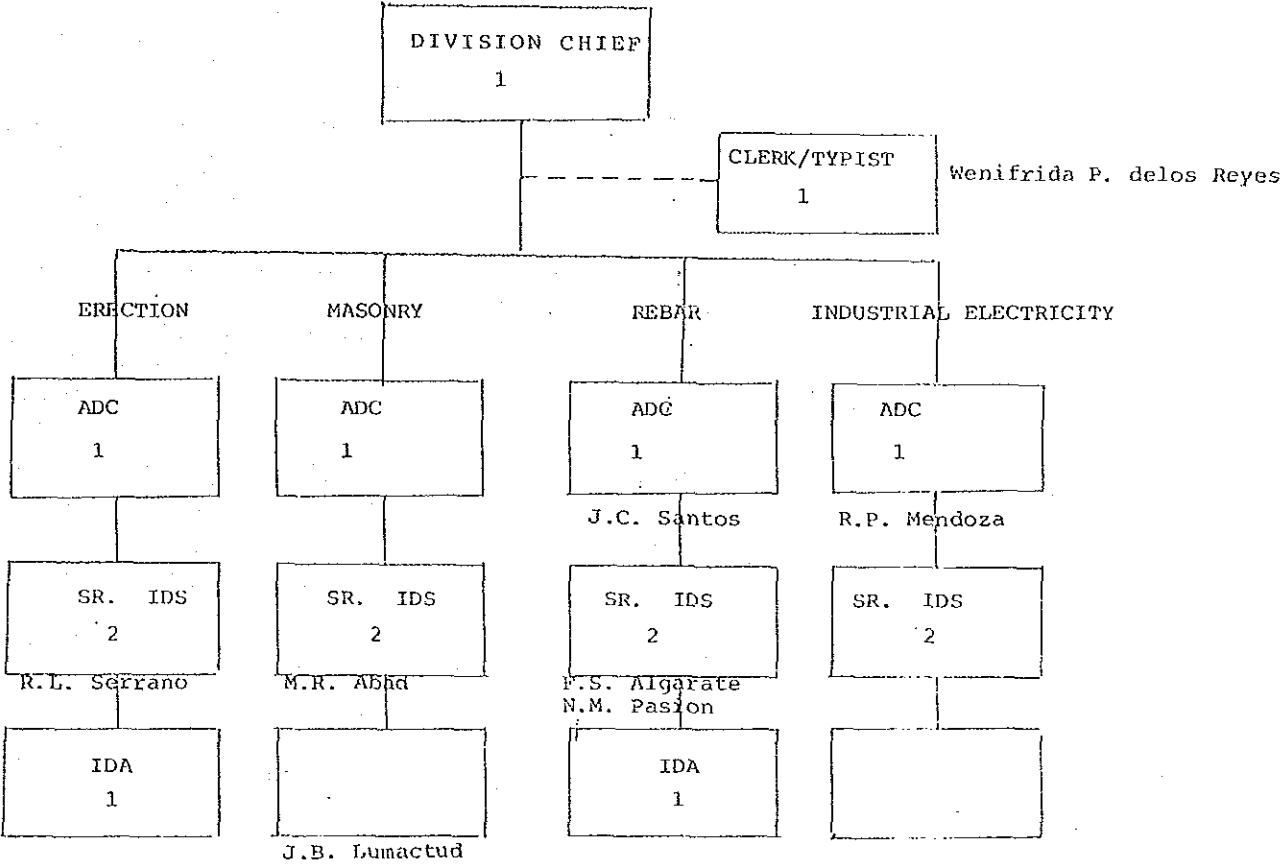
PROGRAM DEVELOPMENT AND EVALUATION DIVISION



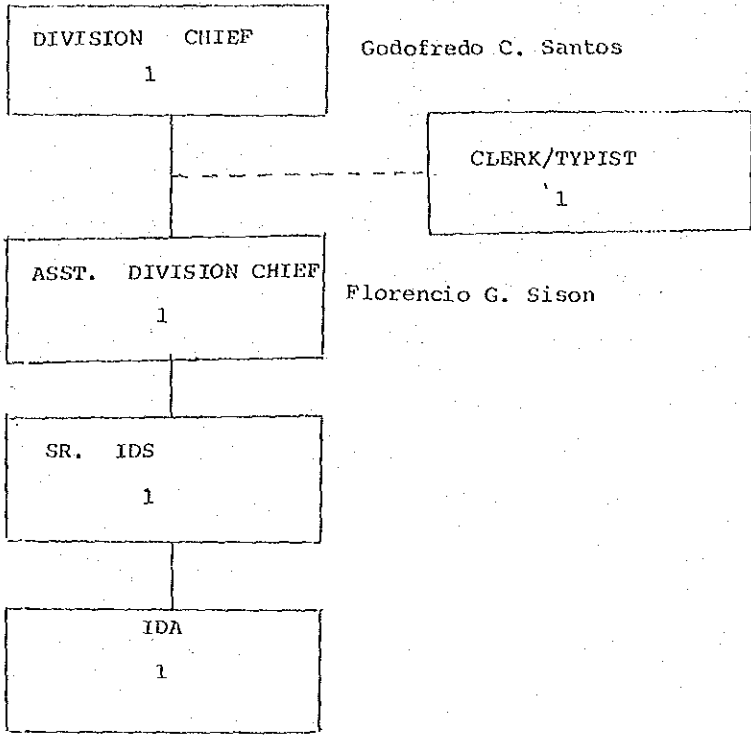
MECHANICAL TRADES TRAINING DIVISION



BLDG. CONSTRUCTION & ELECT. TRADES TRNG. DIV.



TESTING AND CERTIFICATION DIVISION



MARKETING AND PLACEMENT DIVISION

DIVISION CHIEF
1

CLERK/TYPIST
1

Zoraida M. Flormata

ASST. DIVISION CHIEF
1

Angelito V. Zulueta,

SR. IDS
1

Donaldo T. de Leon

IDA
1

Rolando R. Pabustan

4. CMDP / CMDC 職員配置

OFFICE OF THE EXECUTIVE DIRECTOR

- | | |
|-----------------------------|-----------------------------------|
| 1. Pythagoras A. Brion, Jr. | - Executive Director |
| 2. Rosamarie S. Orado | - Clerk-Typist (Acting Secretary) |

FINANCIAL & ADMINISTRATIVE DIVISION

- | | |
|---------------------------------------|---|
| 1. Rodolfo G. del Rosario | - Trade & Industry Division Chief (DIC) |
| 2. Erlida S. San Juan | - Acting Accountant |
| 3. Jessalyn G. Genovata | - Acting Personnel Officer I |
| 4. Wilhelmina R. Caig | - Cashier II |
| 5. Marissa S. Gabuhat | - Records Officer III |
| 6. Marilou R. Vinco | - Bookkeeper II |
| 7. Angel Y. Enemacio | - Supply Officer I |
| 8. Leonora M. Poblete | - Acting Librarian/Clerk |
| 9. Emilio A. Lamoste | - Duplicating Machine Operator II |
| 10. Rufino G. Ranario | - Driver |
| 11. Godolito G. Ranola | - Driver |
| 12. Norberto Corros | - Driver (CMDC) |
| 13. Martiniano L. Sapitanan, Jr. | - Messenger |
| 14. Marites Apostol | - Clerk-Typist (Casual) |
| 15. Noel Friguera Trinidad | - Senior Clerk (Contractual) |

PROGRAM DEV'T. & EVALUATION DIVISION

- | | |
|-------------------------|--|
| 1. Rodolfo C. Menguita | - Chief Trade & Industry Dev't. Specialist |
| 2. Andres R. Villamorán | - Asst. Chief Trade & Industry Dev't. Specialist |
| 3. Marian L. Cato | - Industry Development Analyst |
| 4. Evangelina Esquerra | - Trade & Industry Dev't. Researcher |
| 5. Marisol Estandarte | - Trade & Industry Dev't. Researcher |
| 6. Dantea Leonor | - Clerk-Typist (Casual) |

MARKETING & PLACEMENT DIVISION

- | | |
|------------------------|--|
| 1. Angelito V. Zulueta | - Asst. Chief Trade & Industry Dev't. Specialist |
| 2. Donald J. de Leon | - Sr. Trade & Industry Dev't. Specialist |
| 3. Rolando R. Pabustan | - Trade & Industry Dev't. Analyst |
| 4. Ana P. Cid | - Registrar (detailed from CIAP) |
| 5. Zoraída Flormata | - Clerk-Typist (Casual) |

CONSTRUCTION MANPOWER DEVELOPMENT CENTER

FACILITIES MANAGEMENT DIVISION

- | | |
|-------------------------|--|
| 1. Jeffrey C. Zamora | - Trade & Industry Asst. Division Chief/OIC |
| 2. Jose B. Bautista | - Building Maint. Foreman II (Acting Supply Offr.) |
| 3. Norman M. de Mesa | - Building Maint. Foreman II |
| 4. Elizaldo N. Cabrera | - Building Maint. Foreman II (Temp. in CMDP) |
| 5. Feorillo G. Ortiz | - Building Maint. Foreman II |
| 6. Faustino C. Genovata | - Building Maint. Foreman II (Acting Sec. Offcr.) |
| 7. Roberto D. Erase | - Building Maint. Foreman II |
| 8. Oscar S. Catangui | - Building Maint. Foreman II |
| 9. Marcial S. Sipat | - Building Maint. Foreman II |
| 10. Ma. Luz Katipunan | - Clerk-Typist (Casual) |

1. Eusebio B. Mateo, Jr. - Chief Trade & Industry Dev't. Specialist
2. Ernesto V. Afarces - Asst. Chief Trade & Industry Dev't. Specialist (Officer-in-Charge, SCCIIB)
3. Rodrigo M. Lipio - Asst. Chief Trade & Industry Dev't. Specialist (HEM)
4. Renato P. Faigao - Sr. Trade & Industry Dev't. Specialist (HEM)
5. Ricardo C. Fernandez - Sr. Trade & Industry Dev't. Specialist (HEM)
6. Marlon S. Quizon - Sr. Trade & Industry Dev't. Specialist (Plumbing/Pipefitting)
7. Federico V. Soriano - Sr. Trade & Industry Dev't. Specialist Welding
8. Reynaldo T. Casama - Sr. Trade & Industry Dev't. Specialist (HEM)
9. Reynaldo L. Serrano - Sr. Trade & Industry Dev't. Specialist (Rebar)
10. Molesco M. Pasion - Sr. Trade & Industry Dev't. Specialist (Rebar)
11. Nere A. Cellan - Industry Dev't. Analyst (Asst. Trainor) Welding
12. Eduardo C. Emas - Industry Dev't. Analyst (Asst. Trainor) HEM
13. Erese
14. Ma. Benielinda M. Ranara - Clerk-Typist (Casual)

BUILDING CONSTRUCTION & ELECTRICAL TRADE TRAINING DIVISION

1. Jovito C. Santos - Asst. Chief Trade & Industry Dev't. Specialist (Rebar)
2. Rizaldy P. Mendoza - Asst. Chief Trade & Industry Dev't. Specialist (Ind. Electricity)
3. Honorio M. Padua - Sr. Trade & Industry Dev't. Specialist (Erection)
4. Marcelo R. Abad - Sr. Trade & Industry Dev't. Specialist (Masonry)
5. Manifrida P. delos Reyes - Clerk-Typist (Casual)
6. Jose B. Lumactud - Industry Dev't. Analyst (Masonry)

TESTING AND CERTIFICATION DIVISION

1. Godofredo C. Santos - Trade and Industry Division Chief
2. Florencio G. Sison - Asst. Chief Trade and Industry Dev't. Specialist (presently assigned to PDOD)

JICA EXPERT

1. Kaneharu Isobe - Leader, Program III
2. Noriaki Kumai - Heavy Equipment Maint. Expert
3. Masahiro Uchida - Steel Reinforced Concrete Expert
4. Yoshitumi Nishimura - Plumbing/Pipefitting Expert

As of September 1, 1988

7. Benigno Jimenez (Specialist) (Ind Electricity)
8. Luciano (Asst Trainor)
9. Francisco Algarate (Specialist) (Rebar)

5. 研修コース別カウンタパーター一覧表

MECHANICAL TRADES TRAINING DIVISION

HEAVY EQUIPMENT MAINTENANCE & MANAGEMENT

Mr. Rodrigo M. Lipio - Group Head - ADC, IDS
 Mr. Renato P. Faigao - Trainor - Sr. IDS
 Mr. Eduardo C. Enas - Trainor - IDA

HEAVY EQUIPMENT OPERATION & MANAGEMENT

Mr. Ricardo C. Fernandez - OIC - Sr. IDS
 Mr. Reynaldo Casama - Trainor - Sr. IDS

PLUMBING/PIPEFITTING

Mr. Marlon S. Quizon - OIC - Sr. IDS
 Mr. Norberto D. Erese - Technician

WELDING

Mr. Federico V. Soriano - OIC - Sr. IDS
 Mr. Nare A. Cellan - Trainor - IDA

BUILDING CONSTRUCTION & ELECTRICAL
TRADES TRAINING DIVISION

ERECTION

Mr. Honorio M. Padua - OIC - Sr. IDS
 Mr. Reynaldo L. Serrano - Trainor - Sr. IDS

INDUSTRIAL ELECTRICITY

Mr. Rizaldy P. Mendoza - Group Head - ADC, IDS
 Mr. Benigno S. Jimenez - Trainor - Sr. IDS
 Mr. Angelito V. Luciano - Trainor - IDA

REBAR

Mr. Jovito C. Santos - Group Head, ADC IDS
 Mr. Francisco S. Algarate - Trainor - Sr. IDS
 Mr. Nolasco M. Pasion - Trainor - Sr. IDS

MASONRY

Mr. Marcelo R. Abad - OIC - Sr. IDS
 Mr. Jose B. Lamactud - Trainor, IDA

*** C.E.F. MANAGEMENT ***

Hon. Ernesto M. Ordoñez - Undersecretary, D.T.I.
 Mr. Alfonso V. Casimiro - Chairman, Board of Dir.
 Mr. Pythagoras L. Brion, Jr. - Executive Director
 Mr. Crescencio B. Maramag, Jr. - Chief, MPT Division
 Mr. Ernesto V. Arcenas - OIC, BCEHT Division
 Mr. Rodolfo C. Menguita - Chief, PDE Division
 Mr. Godofredo C. Santos - Chief, TC Division
 Mr. Angelito V. Zulueta - Chief, MP Division
 Mr. Rodolfo G. del Rosario - Chief, FA Division
 Mr. Jeffrey C. Zamora - Chief, FM Division

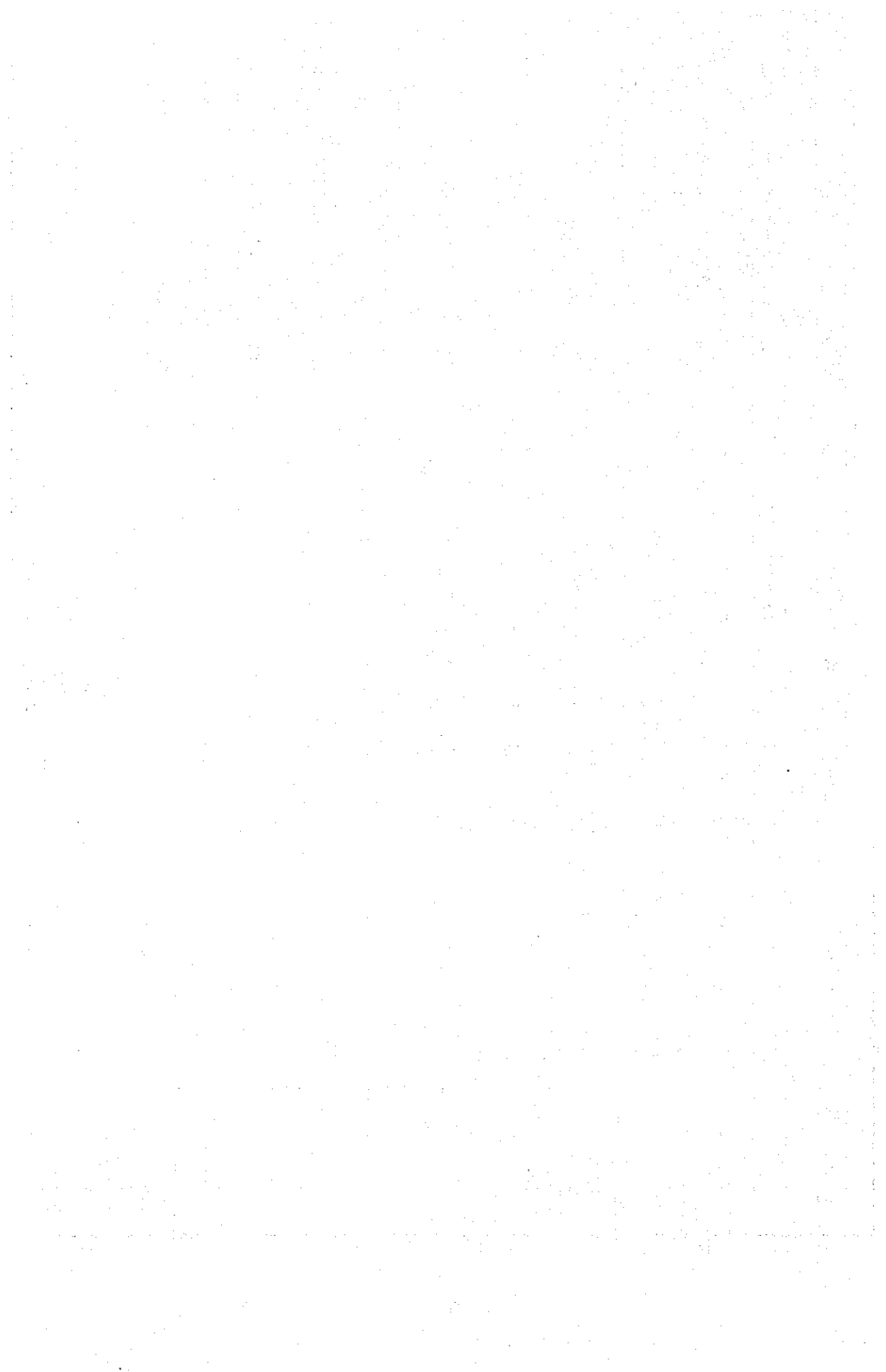
6. 1983年～1989年技協納入済み及び計画機材一覧表

プロジェクト名：フリリピン人造りセンター（プログラムⅡ）

年度 昭和 58	供 与		機 材 名		機 名	今 回 供 与		金 額	用 途
	金 額	主 要	機 材 名	機 名		機 名	金 額		
	(2,466) 千円	(現地調達)			1. ブルドーザ (D65A-6) 用スベアパーツ		1,804 千円	ブルドーザ (D65A-6) の分解、組立実習用	
	1,818	1. イスズゴン (KCD-20)							
	577	2. ステンシル印刷機 (GEHA社)			2. モータグレーダ (GD37-5H) 用スベアパーツ		1,039	モータグレーダ (GD37-5H) の分解、組立実習用	
	71	3. エルモ携帯型投射器 CHP-A290							
59	(14,497)				3. 油圧式小型試験機		1,500	土質試験資料採取実習用	
	820	1. 土質試験器 (千代田 SM-26-B) コーンペネトロメータ			4. 溶接訓練用鋼板		150	厚板溶接実習用	
	1,010	2. 測定機器 (2点)			5. プレーカ試験機		150	電気機器配線実習用	
	730	3. コンクリート試験器 (3点)			6. 頭付きスタット		120	鉄骨組立実習用	
	470	4. 工場機器 (3点)							
	900	5. (A-3004-NWA No.2) シンダナーボリー機城			7. ブルドーザ (D65A-8) 用スベアパーツ		1,176	運転実習用ブルドーザ (D65A-8) 補修部品	
	9,000	6. (MCMカセットモデル) ディージェル専用機型							
	1,160	7. 計量機械			8. メカニカル型排水鉄管		480	鉄管配管設置実習用	
	32	8. 測定用スタック (3m型)							
60	(7,644.8)	(輸送費含まず。)			9. 配管用ねじ切機付属品		100	既存ねじ切機の補修部品	
	1,230	1. (デンヨーDCR-10FSS) ディージェル発電機			10. ホイールローダ (W40-2) 用スベアパーツ		78	運転実習用ホイールローダの補修部品	
	2,167	2. (G2702型, BLD250N) ブレーキドラム旋盤							
	630	3. 安全ネット (7×10m) パイロン			11. トルーパー (UBS52FLK) 用スベアパーツ		214	調査、人員輸送用自動車の補修部品	
	3,617.8	4. その他							
		マグネティックディテクター			12. デッキプレート		50	鉄骨組立実習用	
		フラックライト							
		その他			13. 型枠サポート部品		90	型枠実習用	

年度	供 与 実 績		今 回 供 与 計 画			用途
	金額	主要機材名	機材名	金額	用途	
61	(14,909)円		14. 万能試験機付属品	200 円	既存試験機の付属品(コンクリート用)	
	40.6	1. 鉄筋加工・組立工具				
	136.6	2. 3相誘導電動機	15. 携帯用鉄筋加工機	440	屋外における鉄筋加工、組立実習用	
	106.	3. 単相誘導電動機(FKR)				
	659.2	4. コンクリート及び材料試験器具 ブロック透水試験機	16. 整備用工具	325	機械等の修理、点検実習用	
		ダイヤルゲージ ほか	17. 溶接訓練用資材	328	特殊溶接実習用	
	1,265.1	5. 鉄骨組立用部品 シンフル	18. モータグレダ(GD500R-2)用スペアパーツ	73	運転実習用モータグレダの補修部品	
		皮手袋 ほか				
	3,895.6	6. 放射線透過試験機 ラジオフレックス(RF-200EG)	19. パックホー(PC100-3)用スペアパーツ	55	運転実習用バックホーの補修部品	
		ハンドリフタ ほか				
		7. その他	20. 鉄骨組立用ボルト	145	鉄骨組立実習用	
		型枠組立用機材				
		整流器 ほか	21. 電気配線訓練用資材	72	電気機器組立実習用	
62	(要求、手続中)	20,227円	22. ポリエチレンパイプ及び融着器	1,251.2	ポリエチレン管の組立実習用	
		1. 油圧機器万能試験機				
		2. 卓上ボール盤	23. マイクロパス(BL36LDH)用スペアパーツ	78	人員輸送用マイクロパスの補修部品	
		3. ベーベルカッターマシン				
		4. 重機積込用ブリッジ	24. 鉄骨組立作業用工具	90	鉄骨組立実習用	
		5. ホイル分析キット				
		6. サンドブラスト				
		7. エアブラスマ切断機	[プライオリティA 計	9,958.2]		
		8. その他				

年度		供 与 実 績		今 回 供 与 計 画		
年度	金額	主要機材名	機材名	金額	用途	用途
	千円			千円		
				B		
			25. タイヤローラ (TS290)用スペアパーツ	36	運転実習用タイヤローラの補修部品	
			26. 足場用資材	590	鉄骨作業用足場の組立・分解実習用	
			27. プロトーチ	120	配管組立実習用	
			28. 振動ローラ (SV91)用スペアパーツ	112.1	運転実習用振動ローラの補修部品	
			29. ふるい振とう機	230	コンクリート試験用骨材のふるい分実習用	
			30. モルタル練りませ機	100	セメントモルタル試験用	
			31. 平板載荷試験器具	965	土質耐荷力試験実習用	
			32. 携帯用鉄筋切断機	300	屋外における鉄筋加工・組立実習用	
			33. 人員輸送車	2,500	訓練生の現場見学等	
			(ブライオリチャイB 計	4,953.1]		
			昭和63年度			
			(要覧合計額)	14,911.8**		



4. 調 査 結 果 (M/D)

4. 調 査 結 果 (M/D)

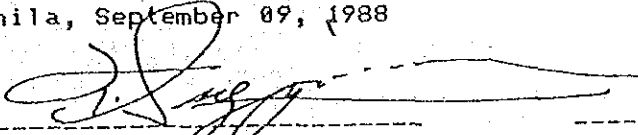
MINUTES OF DISCUSSIONS BETWEEN
THE JAPANESE CONSULTATION SURVEY
MISSION TEAM AND THE AUTHORITIES CONCERNED
OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF THE
PHILIPPINES ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE PHILIPPINE HUMAN RESOURCES DEVELOPMENT
CENTER PROJECT

The Japanese Consultation Survey Mission Team (hereinafter referred to as "The Mission") dispatched by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Teizo Sugiyama met with the Philippine Authorities concerned from the Philippine Human Resources Development Center (hereinafter referred to as "the Project") headed by Mr. Juvenal H. Catajoy, Jr. from 01 September to 11 September 1988 for the purpose of discussing the details of implementation activities of the Project during the rest of the technical cooperation period until March in 1990.

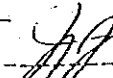
During the Mission's stay in the Republic of the Philippines, the Mission had a series of discussions with the Philippine authorities concerned with respect to the progress, plans and the desirable measures to be taken by both Governments pertaining to the successful completion of the above mentioned Project.

As a result of the discussions, the Mission and the Philippine Authorities concerned agreed, with reference to the Record of Discussions signed September 9, 1982, to recommend to their respective Governments the matters referred to in the documents attached hereto.


Manila, September 09, 1988



TEIZO SUGIYAMA
Leader
JICA Consultation Survey
Mission Team
Japan



JUVENAL H. CATAJOY, JR.
General Manager
Philippine Human Resources
Development Center
Philippines



HIDEO OHATA
Chief Advisor
Philippine Human Resources
Development Center

ATTACHED DOCUMENT

1. OBJECTIVES OF THE MISSION

The Government of Japan through the Japan International Cooperation Agency (JICA) sent the Consultation Survey Mission Team for the following purposes:

- 1.1 To discuss and understand the present overall situation of the Philippine Human Resources Development Center;
 - 1.2 To discuss the accomplishments and progress of each Program;
 - 1.3 To discuss the PHRDC directions up to 1990;
 - 1.4 To discuss the ASEAN Regional Training Program;
 - 1.5 To discuss the input strategies and appropriate measures to be taken by both Governments in the cooperation period.
- W. 2.9

2. MAJOR ACHIEVEMENTS

2.1 PROGRAM I

With reference to the original Record of Discussion document, the following significant terms have been accomplished:

- 2.1.1 Conduct of 303 training courses for the benefit of 8,065 rural trainees, students, relevant government staff and PHRDC staff.
 - 2.1.2 Extension of technical services as well as materials development and production to other Programs and other government agencies.
- P

2.1.3 Establishment of file transfer capability between NEC S350 and IBM Personal Computer enabling PHRDC to offer data processing services to other government agencies.

2.2 PROGRAM II

Technology transfer has been substantially completed in the fields of environmental survey and oyster depuration. Some progress has also been made in the field of oyster cultivation and some trainings have been conducted in these technologies.

2.3 PROGRAM III

Transfer of technology in each of the 8 craft areas has been proceeding successfully in accordance with the Record of Discussion of September 1982. Program III has trained a total of 658 trainers in 6 training courses.

2.4 PROGRAM IV

From June 1987 to August 1988, a total of 94 training courses were conducted in all 12 regions of the country, benefitting 2055 trainees.

3. PRINCIPAL STRATEGIES DISCUSSED

The Consultation Survey Mission Team dispatched by the Japan International Cooperation Agency as the final team for the Philippine Human Resources Development Center Project, the cooperation period of which expires in March 1990, noted the following:

3.1 The Japanese side noted that the services of the counterpart personnel are very necessary and essential for efficient and effective operation of PHRDC. In this respect, the Japanese side was informed that the Philippine government has taken appropriate administrative measures to make service in government more attractive today than in previous years. This was seen by both sides as a positive step towards ensuring the continued presence of highly trained Philippine counterparts in PHRDC.

3.2 The Japanese side noted and expressed its appreciation regarding the increase in the counterpart funding and also conveyed the hope that this trend continue in the future.

3.3 It is highly desirable for PHRDC to be able to sustain its efforts and retain its organizational resources and function beyond the expiration of the Technical Cooperation in 1990. Both sides agreed to undertake the necessary planning and organizational efforts up to March 1990.

4. ASEAN REGIONAL TRAINING PROGRAM (ARTP)

The Philippine side proposed:

4.1 That the ASEAN Regional Training Program be implemented by the Programs as follows:

1988 - Program I, Program III
1989 - Program I, Program II

4.2 That the ASEAN Regional Training Program should not only be limited to one (1) regional training but two (2) trainings in one year considering the inter-agency characteristics of the Project.

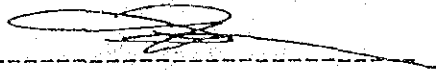
5. TECHNICAL COOPERATION PLAN

In anticipation of the end of the Technical Cooperation by 1990, the provision of short-term experts, counterpart training, supplementary equipment and spare parts will be necessary.

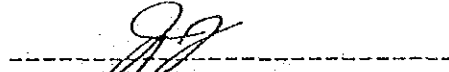
MINUTES OF DISCUSSIONS (PROGRAM I)

I. ITEMS PER PROGRAM

The present Minutes of Discussion for the detailed progress, plans, strategies of the Technical Cooperation for Program I have been jointly discussed and formulated by the Japanese Consultation Survey Mission team and the Philippine Authorities concerned with the Philippine Human Resources Development Center Project and that the schedule is subject to change when necessity arises in the course of implementation of the Project.



TETSUYA ENDO
Member
JICA Consultation Survey
Mission Team



JUENAL H. CATAJOY, JR.
Program I Director
General Manager
Philippine Human Resources
Development Center

ITEMS DISCUSSED FOR PROGRAM I

1. PROGRAM ACCOMPLISHMENTS

With reference to the Minutes of Discussions dated June 1987, highlights of Program I accomplishments for the period September 1987 to August 1988 were as follows;

1.1 For Information and Computer Services Department

- 1.1.1 Development of computer information systems for data banking purposes.
- 1.1.2 Establishment of file transfer capability between NEC S350 and IBM personal computers.
- 1.1.3 Establishment of in-house hardware maintenance capability through a short-term expert.
- 1.1.4 Conduct of Micro computer and Main Frame Training Courses and Apprenticeship Programs for the PHRDC staff and other government agencies.

1.2 For Multi-Media Department and Training and Materials Development Department

- 1.2.1 Creation of the Training and Materials Development Department
- 1.2.2 Development and production of 33 different types of instructional, technical and information materials.
- 1.2.3 Design, conduct, documentation and evaluation of training programs under the following categories:
 - 1.2.3.1 Center-Based :
23 courses in computer technology, multi-media production, materials development and skills training
 - 1.2.3.2 Community-Based :
38 rural livelihood courses benefitting 2,708 trainees

1.2.3.3 ASEAN Training :

one (1) course in Instructional Media Development benefitting 17 ASEAN nationals

1.3 Reactivation of the library with the hiring of a full-time librarian

For details, please refer to Accomplishments in 1987-1988 JICA Consultation Mission Report.

2. ITEMS PARTIALLY ACCOMPLISHED

2.1 Development of micro-computer application systems for Program II, III and IV

2.2 Expansion of data processing services to other government agencies

3. PROBLEMS AND STRATEGIES

3.1 Both parties consider that the services of trained personnel are very necessary and essential for the efficient operation of PHRDC. In this respect, the Japanese side requested the Philippine government to take appropriate administrative measures towards ensuring the continued presence of highly trained Philippine counterparts in Program I.

3.2 The NEC S350 has not been receiving the necessary hardware maintenance because of the absence of a maintenance contract. Thus, it is suggested that in addition to the on-going Hardware Maintenance Training through the dispatch of a short-term expert, the following also be provided:

3.2.1 Hardware Engineering Counterpart Training

3.2.2 Spare parts for NEC S350

3.2.3 Hardware maintenance tools

4. ASEAN REGIONAL TRAINING

In 1989, Program I plans to conduct ASEAN Regional Training Course in Instructional Media Development.

5. TECHNICAL COOPERATION PLAN

In anticipation of the end of Technical cooperation by March 1990, the provision of short-term experts, counterpart training, supplementary equipment and spare parts will be necessary.

6. OTHERS

The assistance in the repair of the building for Center and Program I was urgently requested by PHRDC. While repairs have already been done by the Philippine side, this has been inadequate due to budgetary constraints. In this regard, the Mission agreed to convey the request to the relevant authorities of the Japanese government for consideration.



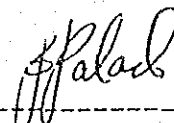
MINUTES OF DISCUSSIONS FOR PROGRAM II

1. ITEMS PER PROGRAM

The present Minutes of Discussions for the detailed progress, plans, strategies of the Technical Cooperation for Program II have been jointly discussed and formulated by the Japanese Consultation Survey Team and the Philippine Authorities concerned with the Philippine Human Resources Development Center Program and that the schedule is subject to change when necessity arises in the course of implementation of the Project.



SHINJI TSUTSUMI
Member
JICA Consultation Survey
Mission Team



BERNARDO M. PALAD
Program Manager
Program II
Seafarming Research and
Development Center

ITEMS DISCUSSED FOR PROGRAM II

1. PROGRAM ACCOMPLISHMENTS

Technology transfer has been substantially completed in the fields of environmental survey and oyster depuration.

2. ITEMS PARTIALLY ACCOMPLISHED

Technology transfer in the field of oyster cultivation is not yet fully accomplished

3. PROBLEMS AND STRATEGIES

3.1 In connection with item #2, both the Japanese and Philippine sides will maximize efforts in the remaining period of the technical cooperation to complete this.

3.2 Program II will continue training and dissemination works and activities involving the technologies developed.

3.3 It is highly desirable for Program II to be able to sustain its efforts and retain its organizational resources and functions beyond the expiration of the Technical Cooperation in 1990. Both sides agreed to undertake the necessary planning and organizational efforts up to March 1990.

4. ASEAN REGIONAL TRAINING

Program II expressed its desire and capabilities in conducting ASEAN Regional Training. In this connection, the Philippine side requested to conduct a training needs survey of the ASEAN countries prior to the scheduled implementation of this Regional Training in 1989.

5. OTHERS

The Philippine side requested for assistance in the construction of additional Program facilities such as water tanks necessary for research and development of oyster technology.

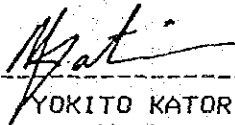
The Philippine side considers this of utmost importance and communicated to the Mission its desire for an early decision on the matter. The Mission mentioned that this request will be conveyed to the relevant government authorities of Japan for consideration.

S.T

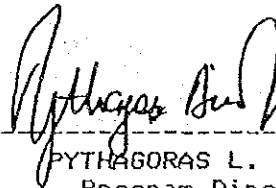
MINUTES OF DISCUSSIONS (PROGRAM III)

I. ITEMS PER PROGRAM

The present Minutes of Discussions for the detailed progress, plans, strategies of the Technical Cooperation for Program III have been jointly discussed and formulated by the Japanese Consultation Survey Team and the Philippine authorities concerned with the Philippine Human Resources Development Center Project and that the schedule is subject to change when necessity arises in the course of implementation of the Project.



YOKITO KATORI
Member
JICA Consultation Survey
Mission Team



PYTHAGORAS L. BRION
Program Director
Program III
Construction Manpower
Development Center

ITEMS DISCUSSED FOR PROGRAM III

1. PROGRAM ACCOMPLISHMENTS

1.1 Transfer of technology in each of the courses identified as critical skills has been proceeding successfully in accordance with the Record of Discussion of September 1982.

1.2 As of RTTP 9 starting from the Pilot Teachers Training Program (PTTP), Program III has trained a total of 658 participants in 6 courses comprising the 8 workshops/craft areas.

2. EFFECTIVE USE OF FACILITIES

With the completion and use of the additional dormitory facility, the number of participants can be increased from 68 trainees to 120 trainees upon completion of the additional dormitory by April 1989. This will enable Program III to make use of the full capacity of the workshop.

To maximize use of the facility and to increase the number of participants, a modular method of study is introduced in the RTTP. This method will allow participants from the industry/company who cannot avail of the full-time program to attend RTTP by modules.

3. ASEAN REGIONAL TRAINING

In January, 1989, Program III plans to conduct the ASEAN Regional Training in Construction Equipment Management.

MZ

BY

4. SPECIAL CONCERNS

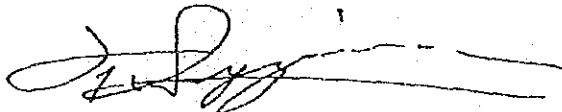
- 4.1 The JICA Mission expressed concern regarding the reduction of applicants in RTTP 8 and 9. Program III assured the Mission that appropriate measures are being undertaken to increase the number of participants.
 - 4.2 The JICA Mission also expressed their apprehension on the decreasing number of counterpart trainers of CMDF. The Mission was informed that the CMDF/CMDC personnel has been transformed from contractual to permanent employees and their salaries have increased. Other measures shall be undertaken to provide the highly trained personnel greater incentive to stay with CMDF.
5. It is agreed that in 1989 both parties shall exert their utmost effort so that the functions and activities of Program III shall be maintained even after the end of the Technical Cooperation in March 1990.



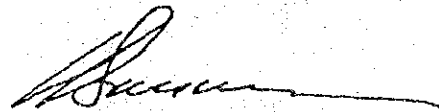
MINUTES OF DISCUSSIONS FOR PROGRAM IV

1. ITEMS PER PROGRAM

The present Minutes of Discussions for the detailed progress, plans, strategies of the Technical Cooperation for Program IV have been jointly discussed and formulated by the Japanese Consultation Survey Team and the Philippine Authorities concerned with the Philippine Human Resources Development Center and that the schedule is subject to change when necessity arises in the course of implementation of the Project.



TEIZO SUGIYAMA
Leader
JICA Consultation Survey
Mission Team



RONALDO A. SANARES
Officer-in-Charge
Program IV
Cottage Industries Training
Center

ITEMS DISCUSSED FOR PROGRAM IV

Ronaldo A. Sananes, Officer-in-Charge of Cottage Industries Training Center (CITC), has explained the activities and accomplishments and also outlined program for 1989 of Program IV to the Mission.

Mr. Sananes also requested the Mission for Technical Cooperation for 1989.

The Mission promised to convey the request to the authorities concerned of the Government of Japan.

1. PROGRAM ACCOMPLISHMENTS

1.1 TRAINING

1.1.1 From June 1987 to August 1988, a total of 94 training courses were conducted. Of these 94, 34 were regular courses (1 - 4 weeks) while the other 60 were short-term courses (maximum of 5 days).

1.1.2 The training courses benefitted a total of 2,055 trainees. While 776 benefitted from the regular trainings, 1,279 benefitted from the short-term courses with the majority consisting of out-of-school youths, housewives and other trainees engaged in related business.

1.1.3 Training courses were conducted in all 12 regions of the country. 80% were conducted in the rural areas.

1.1.4 The highest number of training courses were conducted in Region III (8) followed by Region XII (4). It was further noted that most of the training requests came from regions where there were no existing Regional Cottage Industries Center (RCITC). This could account for the higher number of training courses conducted in Regions III and XII.

1.1.2 The majority of training courses conducted were related to bamboo craft. Thus, of the 34 regular training courses conducted, 21 (61.76%) were bamboo craft related. This is followed by rattan craft, then woodcraft.

1.2 RESEARCHES

Program IV has conducted researches on bamboo-craft treatment.

1.3 INSTRUCTIONAL MEDIA DEVELOPMENT

1.3.1 Program IV has produced a booklike-manual on bamboo-craft which has been translated into Filipino.

1.3.2 The Program plans to produce 12 topics which shall be translated into other dialects.

2. PROGRAM FOR 1989

2.1 MAJOR PLANS

2.1.1 Basic and short-term training courses shall be conducted as people in rural areas still need basic information with regard to craft skills.

2.1.2 Per Executive Order 133, NACIDA was reorganized into CITC in 1987. As such, it shall continue to pursue two major thrusts: technology transfer and training.

2.2 PLAN OF ACTION

2.2.1 Program IV shall initiate regional tie-ups with other training institutions such as the Department of Education, Culture and Sports (DECS) and the National Manpower and Youth Council (NMYC). Every aspect of training will be coordinated to avoid duplication of functions.

2.2.2 As an income generating government corporation, Program IV targets to earn 50-60% of total anticipated expenses. Funds will be generated through training fees and facility servicing to support the maintenance and operating expenses of CITC.

2.3 SPECIAL CONCERNS

Program IV foresees problems in accommodating all training requests due to insufficient number of trainers. Program IV has therefore requested an increase in 1989 budget for personnel services.

3. TECHNICAL COOPERATION PLAN

For follow-up cooperation, the provision of short-term experts, counterpart trainings, supplementary equipment and spare parts will be necessary.

